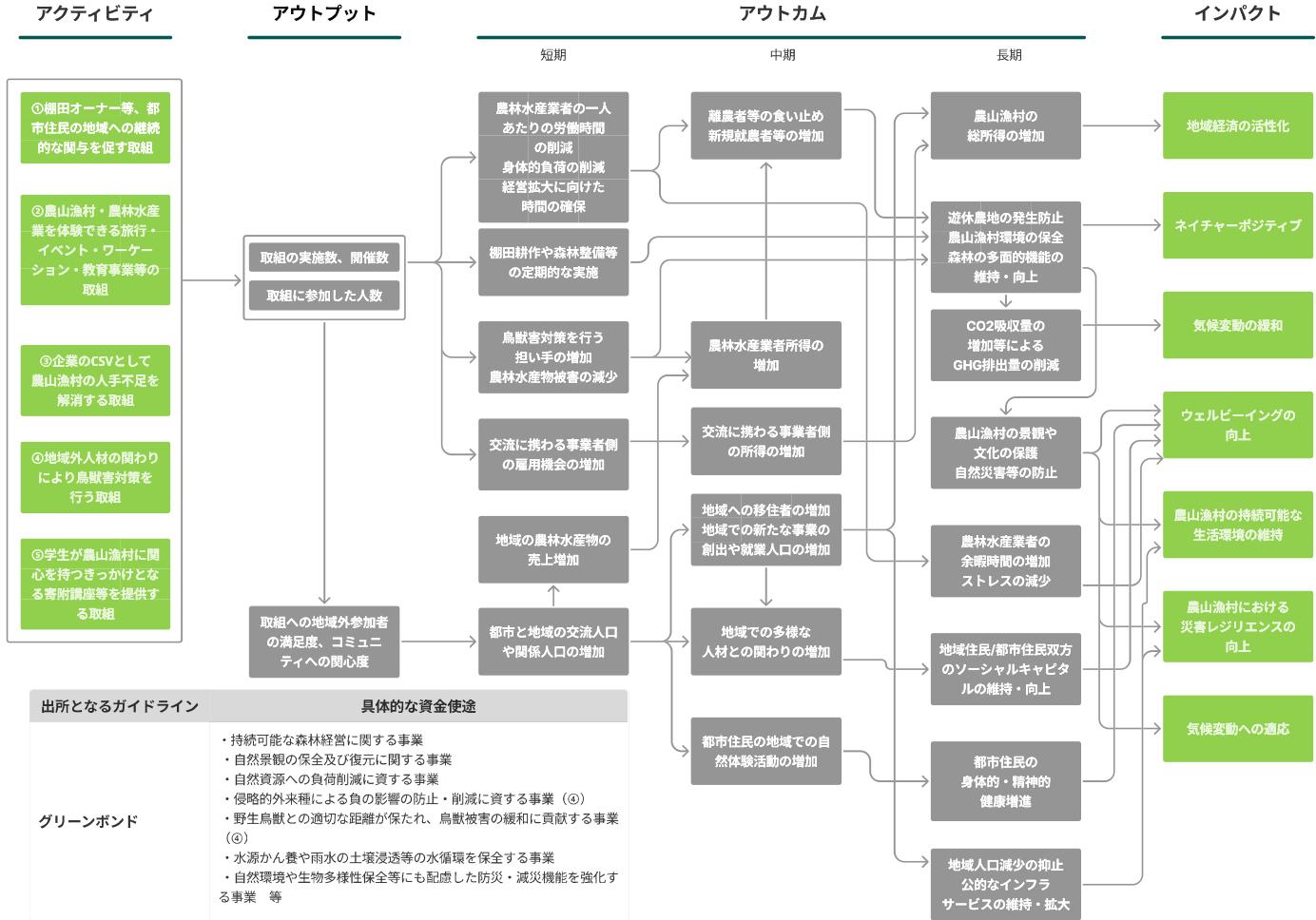


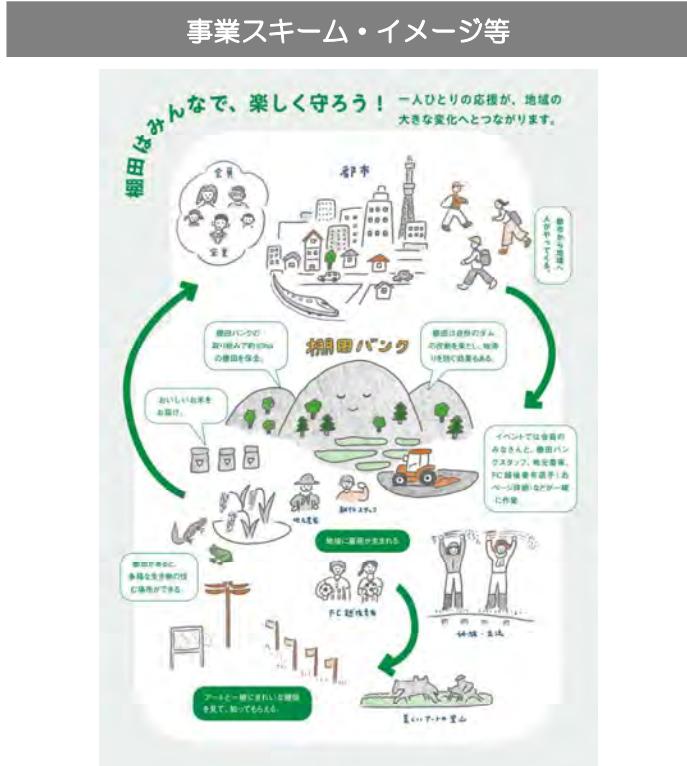
1. 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持の取組



①棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組

まつだい棚田バンク

事例概要	
主体者	特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構
取組概要 解決する課題	まつだい棚田バンクは、過疎化や高齢化により耕作放棄の危機にある棚田を保全する仕組み。主に地域外から会員を募り、その会員で農地を耕作管理する。会員は収穫したお米を受け取れるほか、年3回行われる農作業イベントに任意で参加できる。多様な人・団体を、多様な切り口で棚田に結び付け、棚田でできることの可能性を増やし活動を展開している。
取組場所	新潟県十日町市松代地区
取組の特徴	まつだい棚田バンクは、大地の芸術祭から派生した取組として、都市住民が年間契約で棚田のオーナーとなり、地域農家と協力して農業を体験できる仕組みを構築。春の田植え、秋の稲刈りなどの農業イベントを開催し、参加者は米の収穫を楽しみながら地域の農業に貢献できる。運営側は日々の耕作管理を行う。会員はイベントを通じて直接農作業に参加するだけでなく、収穫された米を受け取ることができるために、棚田の維持に貢献しながら実際に農作物の恩恵を受けることが可能。また、地元住民や企業との連携を強化し、棚田の維持管理費用を確保。観光や教育プログラムの一環としても活用され、都市と農村の交流を促進。地域の文化や自然との触れ合いを通じて、持続可能な農業モデルの確立を目指している。
関連URL	https://matsudai-nohbutai-fieldmuseum.jp/bank/



棚田バンクイメージ

※事業スキーム等出典:公式HP

①棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組

NTT東日本 地域循環型ミライ研究所

事例概要	
主体者	NTT東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所、十日町市地域おこし協力隊
取組概要 解決する課題	NTT東日本地域循環型ミライ研究所は、企業の人材育成と関係人口（通い農）創出を目的に、十日町市の棚田を活用した研修プログラムを実施。研修参加者が現地で棚田保全や地域住民との交流を体験することで、中山間地域の社会課題への理解を深めた。研修後の意識調査では、地域への再訪意欲や継続的な関与を希望する声が多く、新たな関係人口創出の可能性が示された。
取組場所	新潟県十日町市 越後松代地域の棚田
取組の特徴	NTT東日本地域循環型ミライ研究所が推進する本研修は、企業人材が中山間地域の社会課題を実体験しながら、CSV（共通価値創造）の視点を醸成することを目的とする。研修参加者の全員が「地域課題の解像度が高まった」と回答し、11名が「リーダーとしての視座がアップデートされた」と評価。また、職場でのパフォーマンス向上を期待する声も多く、新規事業創出や課題解決力の向上にも寄与している。さらに、地域の関係人口創出にも貢献し、参加者の約4割が棚田保全活動への継続的な関与を検討。今後の課題として、ICTを活用した通い農への参入障壁の解消、多様な地域と団体（企業・学校・地域コミュニティ等）による人材育成プログラムの開発および交流機会の拡充、社会実装に向けた財政や人材・情報マッチング等の支援体制の確保などが求められている。
関連URL	https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/ https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/pdf/report_2024_03a.pdf

事業スキーム・イメージ等

棚田研修のねらいと仮説

棚田をフィールドとした企業の次世代経営リーダーを養成するためのプログラムを通じて、参加社員の当該地域への「通い農」実践への意欲も期待できるのではないか？



(参考)現地研修の全体像



実証資料

*事業スキーム等出典: NTT東日本(株)地域循環型ミライ研究所資料

②農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組

TUNAGUプロジェクト

事例概要	
主体者	一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会 (PCW Japan)
取組概要 解決する課題	TUNAGUプロジェクトは、都市で働く人々と農山漁村をつなぐ「一次産業ワーケーション®」を通じて、新たな関係人口の創出と自律人材の育成を目指す取り組み。農業・林業・漁業の現場に身を置き、実際の作業に従事することで没入体験を通じた学びを提供。地方の過疎化や一次産業の担い手不足に対し、企業研修や副業・兼業、二拠点居住、移住の機会として地域との継続的な関わりを促進する。
取組場所	和歌県みなべ町・すさみ町、福井県高浜町、石川県能登町、富山県魚津市、三重県尾鷲市
取組の特徴	TUNAGUプロジェクトは、地域と都市の人材をつなぎ、「ウェルビーイングを向上させる新たな働き方」を実現する。単なる観光型ワーケーションではなく、実際の一次産業（農業・林業・漁業）の現場で作業に従事することで得られる没入体験を通じて、自分との対話・内省が進むことで「自ら考え行動する力」（＝自律）を養うプログラムを提供。このプログラムの特徴は、15日間にわたり3地域での実地研修を実施し、体験を通じた自己成長とキャリア形成を促す点にある。農業や漁業の現場での作業を通して、五感を活用した学び（身体知）を得ることで、從来の座学研修では得られない深い洞察や気づきを得ることができる。また、企業研修としても活用されており、日本航空、楽天グループ、パーソルホールディングスなどの企業が参加。研修生は地域住民や事業者と密接に関わり、地方創生や新規事業開発の視点を得ることができる。結果として、地域貢献活動に発展し、移住や副業・兼業、商品開発などのアクションに繋がるケースも増加。地方創生と企業人材育成を掛け合わせた唯一無二のプログラムとして注目されている。
関連URL	https://tunagutunagu.com/

事業スキーム・イメージ等

TUNAGUプロジェクト3つの特徴



*事業スキーム等出典: PCW Japan資料

②農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組

森林浴プログラム

事例概要	
主体者	一般社団法人 森と未来
取組概要 解決する課題	一般社団法人森と未来は、森林空間を活用して「森林サービス産業」の事業を展開。都会の人と地域の森林を繋ぐことをミッションに掲げ、「森林浴」を切り口として、企業向けのプログラム等の提供、山村地域向けの森林サービス産業創出支援を通じ、山村地域の活性化と人々のWell-beingの両方に貢献。
取組場所	日本全国（特に山村地域）、海外向け展開もあり
取組の特徴	森と未来は、企業向けに森林空間を活用した企業研修として、健康経営や環境経営等に資する森林浴プログラムを提供。また、地域向けに森林サービス創出支援事業を実施し、各地域における森林空間を活用したサービス産業の創出を後押し。 また、森林浴の取り組みを通じて、森林や地域に貢献する人材である「森林浴ファシリテーター」の養成講座を開講し、都市住民と地域のつながりを強化。さらに、海外団体との連携により、インバウンド向け森林浴ツアーを企画するなど、日本の森林浴文化を世界に発信。 森林を活かした持続可能な地域活性化モデルを構築し、都市部の人への森林・山村体験機会の提供による関係人口の拡大に寄与とともに、森林空間の活用価値を高めている。
関連URL	https://fwithf.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-54.pdf

事業スキーム・イメージ等



Japan Shinrin-yoku tour2024



海外団体との連携による森林浴ツアー企画

※事業スキーム等出典：(一社)森と未来資料

③企業のCSVとして農山漁村の人手不足を解消する取組

ひろさき援農プロジェクト

事例概要	
主体者	青森県弘前市、ニッカウヰスキー株式会社、アサヒビール株式会社、株式会社JTB
取組概要 解決する課題	弘前市・ニッカウヰスキー・アサヒビール・JTBが連携し、「ひろさき援農プロジェクト」を企画構想・展開。企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業、民間のボランティアを募りりんご収穫作業を支援。農家の手不足解消と観光を融合した農業・観光連携という新たな交流創造を軸に、地域への交流人口拡大及び関係人口創出を目指す。
取組場所	青森県弘前市
取組の特徴	弘前市・JTBは、援農ボランティアツアーを企画・運営し、全国から援農希望者（企業、一般含む）を弘前市のりんご農家とマッチング。1日単位で収穫作業に従事し、農家の労働力不足を補う。ツアーには宿泊助成を組み込み、農業と観光を連携させ、滞在型交流の促進を図る。企業版ふるさと納税を活用し、ニッカウヰスキーやアサヒビールが財源を提供。JTBは企業と自治体の調整、ボランティアの募集・運営、本事業への多（他）企業誘致を担当し、持続可能な援（縁）農支援モデルを構築。4者は、SNSやメディアを活用した情報発信を強化し、関係人口の拡大を推進。援農を通じて地域への理解を深め、リピーターの創出や地域活性化につなげる。企業と自治体が連携し、新たな価値を創り、未来に向けて企業や地域が持続的につながっていく農業・観光連携の新たな事例を確立。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_nousei_pj/attach/pdf/impact-15.pdf

事業スキーム・イメージ等

ひろさき援農プロジェクト（援農ボランティアツアー）



令和5年度 ひろさき援農プロジェクト概要



※事業スキーム等出典：農林水産省資料、弘前市資料

④地域外の人材の関わりにより鳥獣害対策を行う取組

ハンターバンク

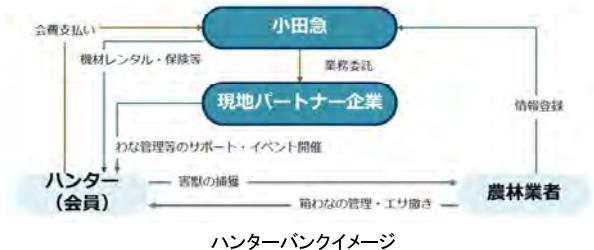
事例概要	
主体者	小田急電鉄株式会社
取組概要 解決する課題	小田急電鉄は、農家とハンター等をマッチングする「ハンターバンク」を運営し、獣害対策と狩猟文化の定着を推進。狩猟免許未取得者でも参加可能な仕組みを整え、週末狩猟の機会を提供。地域の関係人口を創出し、農業被害の軽減と持続可能な狩猟を実現。
取組場所	神奈川県小田原市・東京都八王子市・山梨県小菅村などの狩猟フィールド
取組の特徴	ハンターバンクは、狩猟免許の有無を問わず参加可能な仕組みを整備し、狩猟未経験者でも3か月のレクチャー期間で基礎を習得。農家とハンター等が連携し、獣害の多い地域で箱わなを活用した捕獲を実施。週末のみの狩猟活動を可能にするため、トレイルカメラとスマートアプリを活用し、遠隔監視や見回りを現地の農家と協力して行う。小田原や八王子など、都心からアクセスしやすいエリアで狩猟を実施し、都市住民の関与を促進。捕獲した獲物はスタッフと共に解体を行い、自家消費することで食への関心を高めている。また、自治体と連携し、獣害対策の強化と狩猟文化の継続的な発展を目指し、地域活性化と食文化の発展に貢献。
関連URL	https://odakyu-hunterbank.com/pages/tp-a https://www.odakyu.jp/group/brand/article/specialissue-001/

事業スキーム・イメージ等



事業モデル

- ・会員（ハンター）から会費を受領し、マッチングやレンタル等のサービスを提供
- ・箱わなの管理など現地運営は小田急から現地パートナー企業に業務委託
- ・現地パートナーは地元企業のほか、猟友会や農業法人など様々なパターンが存在



※事業スキーム等出典：公式HP、小田急電鉄(株)資料

⑤学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄附講座等を提供する取組

JA共済連、早稲田大学

事例概要	
主体者	JA共済連、早稲田大学
取組概要 解決する課題	JA共済連は、大学生の農業への理解や地域との関わりを促進するため、早稲田大学に寄附講座を設置し、地域連携型の教育プログラムを実施。学生は全国の各地域でフィールドワークを行い、地域の課題解決策を提案。これにより、若年層の地域関心を高め、農業や地方創生への新たな視点を育むことを目指している。
取組場所	愛媛県西条市、北海道江別市、三重県御浜町、大分市、熊本県山都町など
取組の特徴	JA共済連と早稲田大学が展開する寄附講座は、農業と地域づくりに関心を持つ学生に実践的な学びの場を提供。学生は授業で得た知識を活かし、現地の農家や自治体の協力を得ながら、地域課題をSDGsの視点で分析し、「ローカルSDGs包括マップ」を作成。特に、三重県御浜町では若者の地元愛の醸成をテーマに農業体験プログラムを提案し、熊本県山都町では伝統文化の活用による持続可能なまちづくりを検討するなど、実践的な学習を展開。成果発表のシンポジウムでは、地域住民との対話が課題解決の糸口となることを確認。都市部の学生が地域との関係を深めるきっかけとなり、将来的な地域活性化の人材育成につながることが期待されている。
関連URL	https://www.jkri.or.jp/PDF/2023/Rep186komuro.pdf https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2025/01/250116-78896.php

事業スキーム・イメージ等



早大で行われたJA共済連寄附講座のパネルディスカッション

※事業スキーム等出典：農業協同組合新聞記事
(<https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2025/01/250116-78896.php>)

⑤学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄附講座等を提供する取組

青空留学

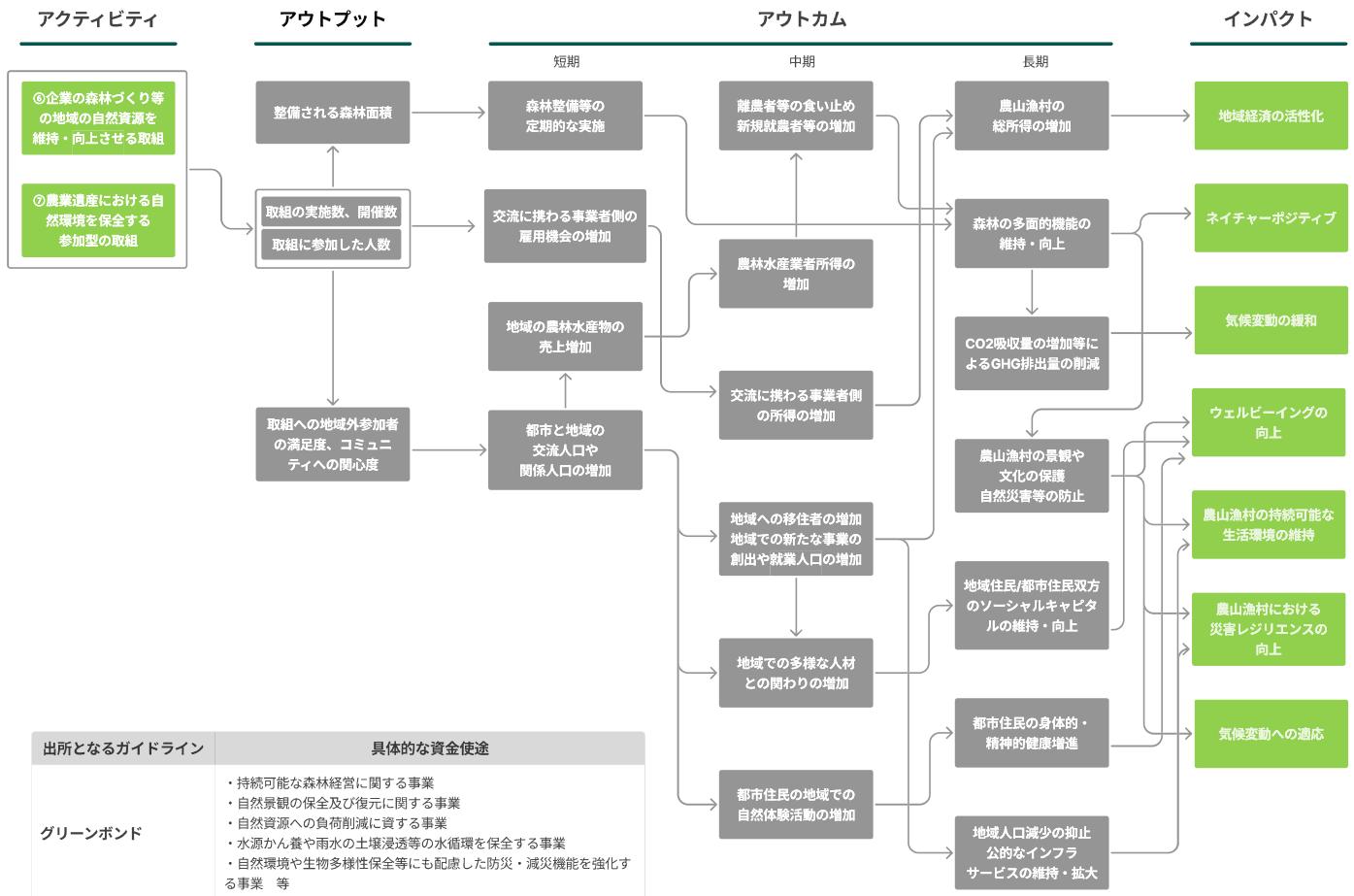
事例概要	
主体者	日本航空株式会社（JAL）、株式会社雨風太陽
取組概要 解決する課題	「青空留学」は、JALと雨風太陽（旧：ポケットマルシェ）が共同で推進する、大学生と一次産業従事者をつなぐ地域共創プログラム。漁業や農業の生産現場に大学生が飛び込み、現地の課題を発掘し、解決策を提案・実施することで、地域活性化と都市住民の関係人口創出を目指す。コロナ禍で実体験が減った大学生にリアルな学びを提供することを目的にスタートし、一次産業の担い手不足を補う。
取組場所	秋田県にかほ市、山口県山陽小野田市、熊本県阿蘇郡高森町、（2021年実施地域）
取組の特徴	「青空留学」は、大学生が一次産業の現場に入り込み、生産者と共に生活しながら、現場の課題を発掘し、解決策を考え、実行する実践型プログラム。JAL社員も参加大学生と伴走し企業人としてサポートしながら、都市と地方をつなぐ新たな関係人口の創出を目指す。初回は2021年に実施され、全国の300人以上の応募者から7人の大学生を選抜。学生たちは秋田・山口・熊本の3地域の漁業・養殖業の現場で魅力や課題を発掘し、旅行ツアー企画・商品開発・オンライン販売などを提案し、JALのアセットを活用して実践した。このプログラムの成果として、学生は地方の課題を深く理解し、新たなビジネス視点を獲得するとともに「ふるさと」と呼べる地域を増やした。プログラム終了後も定期的に留学地域に通い、生産者との関係も継続している。生産者側も、若い世代との関わりを通じて販路拡大や地域活性化のヒントを得た。JALは、都市と地方を結びつける新たな役割を模索し、単なる交通インフラ提供を超えた地域活性化を推進。雨風太陽は、CtoC型の直販プラットフォーム「ポケットマルシェ」を活かし、消費者と生産者の結びつきを強化した。2022年以降も実施地域を拡大しながら「青空留学」は継続中。 ※2022年以降はJALのみで運営
関連URL	https://press.jal.co.jp/ja/release/202106/006112.html

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：日本航空(株)、(株)雨風太陽のプレスリリース

2. 地域の自然資源を維持・向上させる取組



⑥企業の森林づくり等の地域の自然資源を維持・向上させる取組

一般社団法人 more trees

事例概要	
主体者	一般社団法人 more trees
取組概要 解決する課題	一般社団法人 more trees は、都市と森をつなぐ活動を展開し、森林保全と地域経済の活性化を推進。植林・育林、木材利用、カーボンオフセットを通じ、持続可能な森づくりを実施。再造林放棄地の再生や森林クレジットの創出を支援し、生物多様性の向上を目指す。
取組場所	国内22か所（北海道、岩手、岐阜、長野、三重、奈良、和歌山、鳥取、高知、大分、熊本、宮崎など）および海外2か所（フィリピン、インドネシア）
取組の特徴	more trees は、国内22か所・海外2か所で基礎自治体と連携し、地域ごとの森林施設を推進。広葉樹を活用した混交林への転換や、間伐・植林による多様性のある森づくりを実施。木材利用の促進として、国産材を用いた製品開発や建築・インテリア向けの木質化を推進。森林由来のカーボンオフセットクレジットの活用を進め、J-クレジットの販売・マッチングを開拓。また、森林浴やワークショップを通じた環境教育を実施し、都市住民の森への理解を促進。地域の林業事業者・自治体・企業と連携し、森林資源の循環利用と持続可能な地域経済の形成を目指す。
関連URL	https://www.more-trees.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/im pact-44.pdf



※事業スキーム等出典:(一社)more trees資料

⑦農業遺産における自然環境を保全する参加型の取組

農業遺産地域におけるJ-クレジット活用と関係人口創出の取組

事例概要	
主体者	LINEヤフー株式会社、株式会社paramita、一般社団法人Local Coop尾鷲、三重県尾鷲市
取組概要 解決する課題	尾鷲市では、企業版ふるさと納税等を財源として、尾鷲ヒノキ人工林での環境価値の創出に取り組んでいる。日本農業遺産に認定された三重県尾鷲市が管理する市有林「みんなの森」において、LINEヤフー㈱からの寄附およびJ-クレジットの購入を通じて森林整備を進める一方で、(株) paramitaとの協定により、企業メリットにもつながる活動を推進している。
取組場所	三重県尾鷲市「みんなの森」
取組の特徴	本取組は、尾鷲ヒノキ林業の再興を、企業としての「カーボンニュートラル」と「ネイチャーポジティブ」の促進と運動させて、共に地域の環境価値を高めしていくことを目的としている。LINEヤフー(株)が、10年間にわたり尾鷲市の森林由来のJ-クレジットを購入し、その収益を森林整備に活用することで、継続的な資金確保を実現している。また、森林整備や植樹に社員等が参加できる形することで、関係人口の創出にも寄与している。さらに、(株) paramitaが掲げる新たな地域社会モデルである「ローカルコープ」構想のもと、その実装を担う「一般社団法人Local Coop尾鷲」を中心として他企業の参画を促し、横展開を実現している。
関連URL	https://www.lycorp.co.jp/ja/news/release/016599/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/attach/pdf/sinpo24-10.pdf

事業スキーム・イメージ等

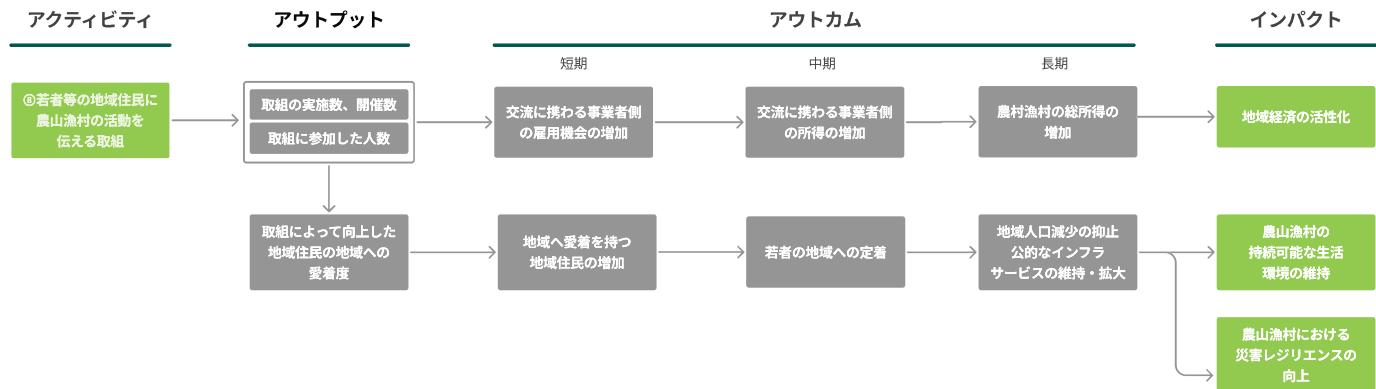


【みんなの森 整備の様子】



※事業スキーム等出典:尾鷲市資料、LINEヤフー(株)資料

3. 若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 等

⑧若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組

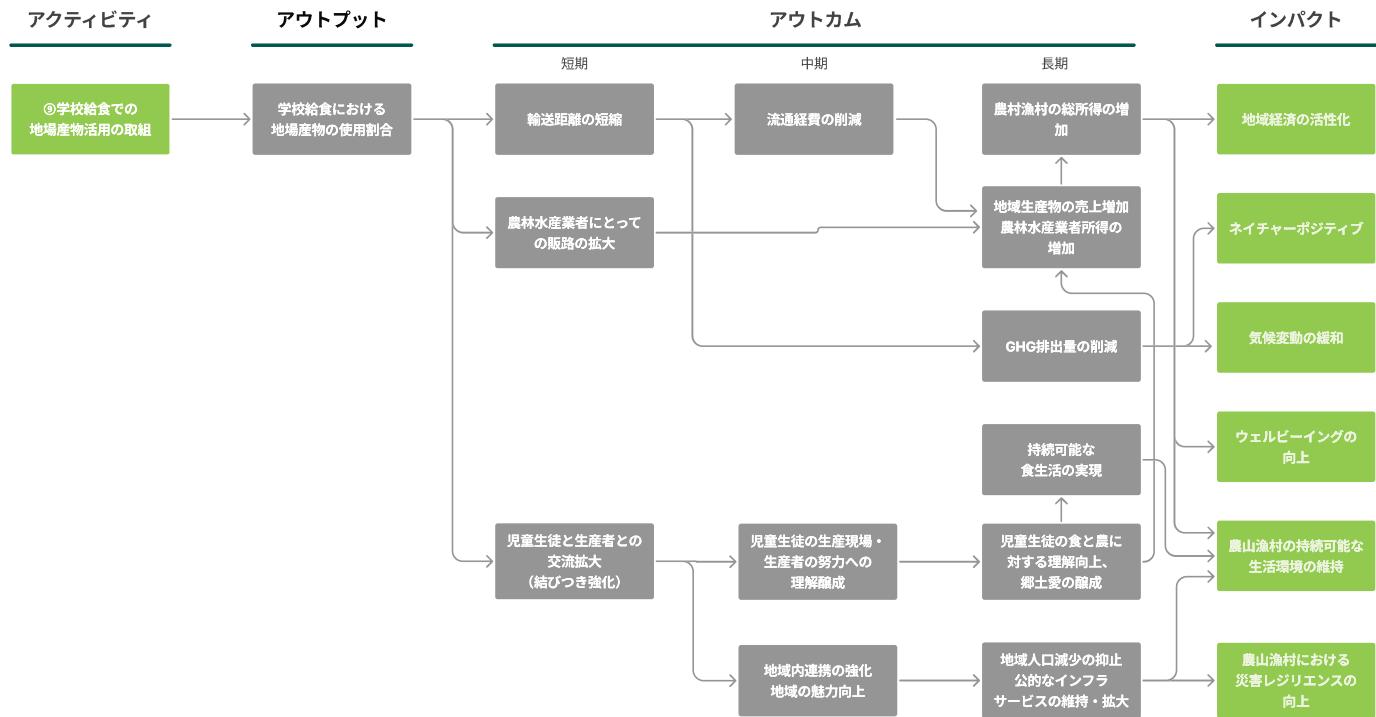
GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024 powered by TGC(地元高校生が行う地域の課題解決を支援する取組)

事例概要	
主体者	御殿場市（静岡県）、しづおかファイナンシャルグループ（FGI）、SFGマーケティング、W TOKYO
取組概要 解決する課題	本プロジェクトでは、地域の社会課題である「若者の人口流出」や「担い手不足」などの解消に向けて、高校生の「シビックプライド（地域への誇りと愛着）」および「アントレプレナーシップの醸成」につながる活動を展開。月1回のワークショップを通じて、農業や食に関するアイデアを立案し、実行まで支援。
取組場所	静岡県御殿場市
取組の特徴	静岡県御殿場市の高校生が、地域課題を解決するアイデアを創出する機会を、しづおかFGI、SFGマーケティング、W TOKYOが支援。起業家や農業法人代表、地元農家など多様な専門家と交流しながら、地域資源を活用したアイデアを立案・実行。 事業案を磨き上げるワークショップとは異なり、課題解決に向けて地元の事業者等との具体的な活動まで行った。 また、東京ガールズコレクションを企画するW TOKYOによるSNSを活用した地域の魅力発信講座、インフルエンサーも出演するイベントへの学生の参加など、明確に起業家を目指したいと考える層ではない幅広い学生を対象として情報を発信。行政・金融・民間が連携し、若者の地元への愛着を育み、挑戦を後押しすることで、将来的なリターン促進にも寄与するなど、地域に新たな価値を生み出す持続可能な仕組みを構築している。
関連URL	https://www.city.gotemba.lg.jp/gyousei/g-p-info/g-p-info-01/24212.html



※事業スキーム等出典：御殿場市（写真）、しづおかファイナンシャルグループへのヒアリング
もとに調査委託事業事務局作成（スキーム図）

4. 学校給食での地場産物活用の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業 等

⑨学校給食での地場産物活用の取組

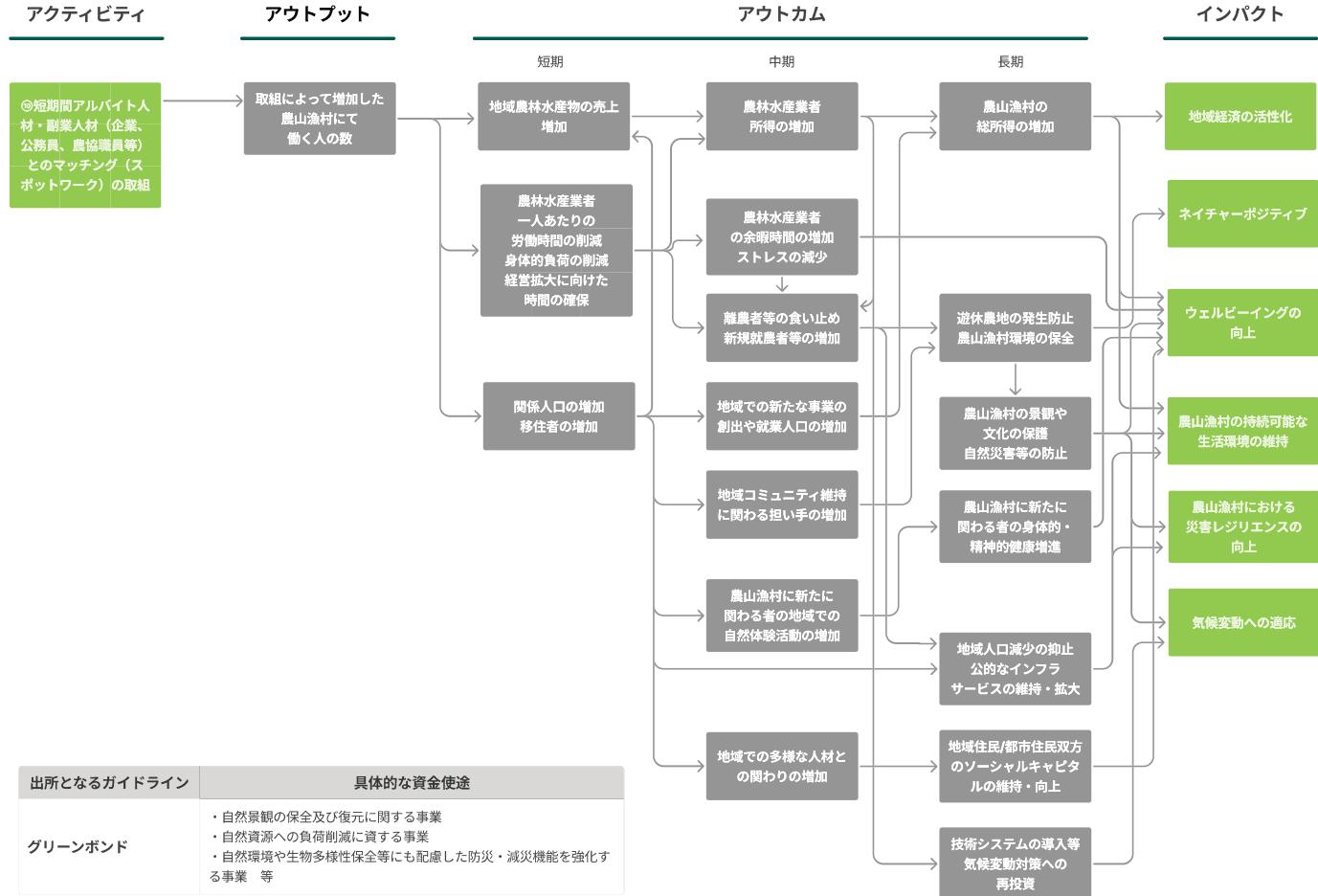
和食給食応援団

事例概要	
主体者	合同会社五穀豊穣
取組概要 解決する課題	合同会社五穀豊穣は、学校給食の和食推進を目的とした「和食給食応援団」を運営。和食料理人と連携し、全国で栄養教諭・学校栄養職員向け調理講習会、小中学校での食育授業を開催。和食離れが進む現状に対応し、子どもたちへの食文化の継承と国産農産物・地場産品の消費拡大を目指す。
取組場所	日本全国の栄養教諭・学校栄養職員向け調理講習会、小中学校
取組の特徴	和食給食応援団は、全国の和食料理人112名、和食材メーカー・農業・漁業団体とともに栄養教諭・学校栄養職員向けの調理講習会、小中学校への食育授業を実施。和食料理人やメーカー担当者、農家・漁師が、自らが生産・販売・提供する商品や生産物の紹介を行い、作り手と食べ手をつなぐ取り組みをしている。企業や団体は和食給食応援団に費用を捻り出し、栄養教諭・学校栄養職員は当該企業や生産団体の產品を指定発注することで、経済的な利益を循環させ、公的な費用を活用せずに、民間のみで自走している。学校給食における和食の普及活動を通して、伝統的な食文化を次世代に継承し、和食を通じた地域の農林水産業の活性化・地場産品の活用を図る。
関連URL	https://washoku-kyushoku.or.jp/



※事業スキーム等出典:和食給食応援団資料

5. 農山漁村を支える官民の副業促進の取組



⑩短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

daywork

事例概要	
主体者	1日農業バイトアプリ「daywork」、弘前市
取組概要 解決する課題	青森県弘前市は、「1日農業バイトアプリ daywork」と連携し、農繁期の労働力不足の解消と地域の関係人口拡大を推進。市内の農業事業者と短期就労希望者をマッチングし、副業希望者や大学生等が農業に参加しやすい環境を整備。持続可能な地域農業の実現を目指している。
取組場所	青森県弘前市
取組の特徴	青森県弘前市は、「1日農業バイトアプリ daywork」を活用し、農繁期における短期的な労働力不足の解消に取り組んでいる。市内のりんご農家を中心とした農業事業者と、副業希望者・大学生等を1日単位でマッチングし、農作業のサポートを実施。加えて、dayworkの「法人向け機能」を活用することで、企業の従業員が副業や社会貢献活動の一環として農業に関われる機会を創出。これにより、弘前市は地域の労働力確保とともに、農業への新規参入の促進を図っている。また、農業体験を通じて地域とのつながりを深めた参加者が、継続的な関係人口として関与することを期待。デジタル技術を活用しながら、農業の現場に即した柔軟な働き方を提供し、持続可能な地域農業の発展に貢献している。
関連URL	https://day.work/ https://www.city.hirosaki.aomori.jp/sangyo/nogyo/2021-0914-1122-36.html



募集チラシ

※事業スキーム等出典・弘前市掲載資料

⑩短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

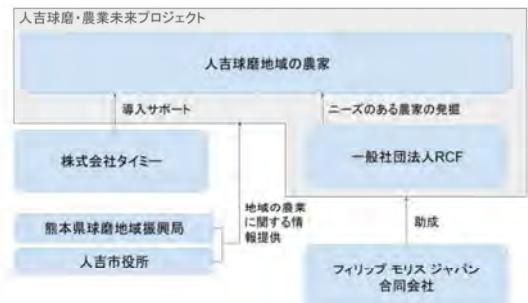
タイミー

事例概要	
主体者	株式会社タイミー
取組概要 解決する課題	タイミーは、スキマバイトを活用した農業分野の人手不足解消に取り組んでいる。農業従事者の高齢化や扱い手不足により、特に収穫期の労働力確保が難しくなっている。この課題に対し、タイミーのアプリを通じて即戦力となる短期労働者を農家とマッチングさせ、ピンポイントでの労働力確保を実現する。自治体やJAと連携し、農業の働き手確保と理解促進に貢献している。
取組場所	全国（JA全農ぐんま・JA静岡経済連・JA全農いわて・JA長野中央会、下呂市などの自治体と提携）
取組の特徴	タイミーは「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービスで、必要な時期に必要な人材を確保する仕組みを提供している。すぐに人手を確保できるため、天候や収穫時期などで突然の入手が必要になる農作業と非常に相性が良く、農業での活用が広がっている。収穫・選別・出荷といった「すぐに行く人の人手を確保したい」という業務でご利用いただくケースが多く、全般的に簡単な業務も多いことから初心者でも短期間で業務を習得しやすい特徴がある。事業者・働き手双方の合意があれば無料で引き抜くこともできるため、タイミーをきっかけに長期就業に繋がる事例も増えている。 また、自治体やJAとの連携を強化し、農業事業者向けの説明会やセミナーを開催し、スマスな受け入れ体制の整備を支援。農作業に特化した利用パンフレットやマニュアルを制作し、スポットワーク利用に対するハードルを下げる取り組みも行っている。 この仕組みを通じて、農業の現場に新たな労働力を供給することとともに、農業への理解促進を図り、将来的な就農人口の増加にも貢献することを目指している。
関連URL	https://timee.co.jp/ https://corp.timee.co.jp/news/detail-2642/ https://forbesjapan.com/articles/detail/64532

事業スキーム・イメージ等



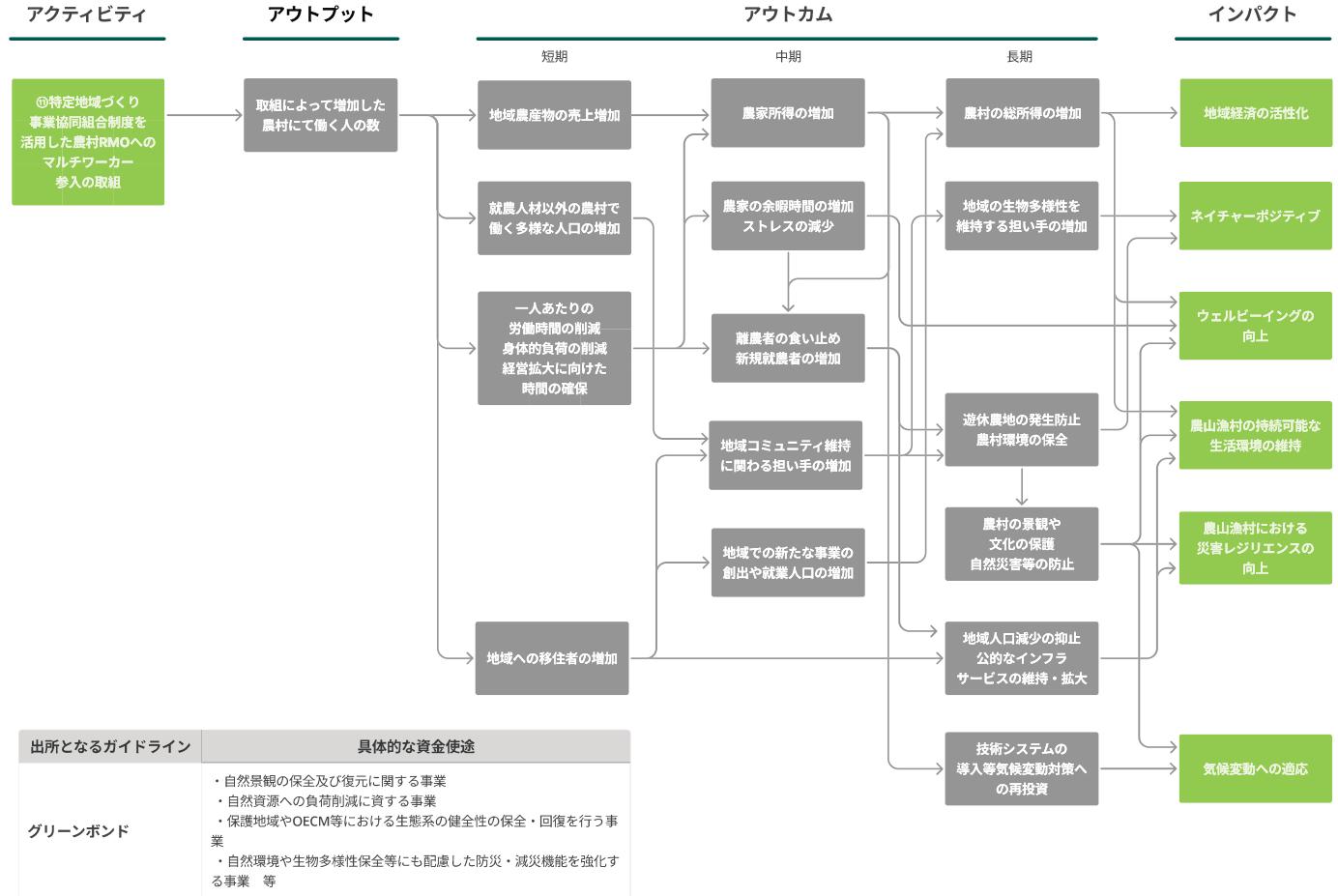
農業専用パンフレット/事例集と説明会の様子



連携事例：働き手向けの農業支援プログラム「人吉球磨・農業未来プロジェクト」

*事業スキーム等出典:公式HP、(株)タミー資料

6. 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村RMOへのマルチワーカー参入の取組



⑪特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村RMOへのマルチワーカー参入の取組

えーひだカンパニー株式会社

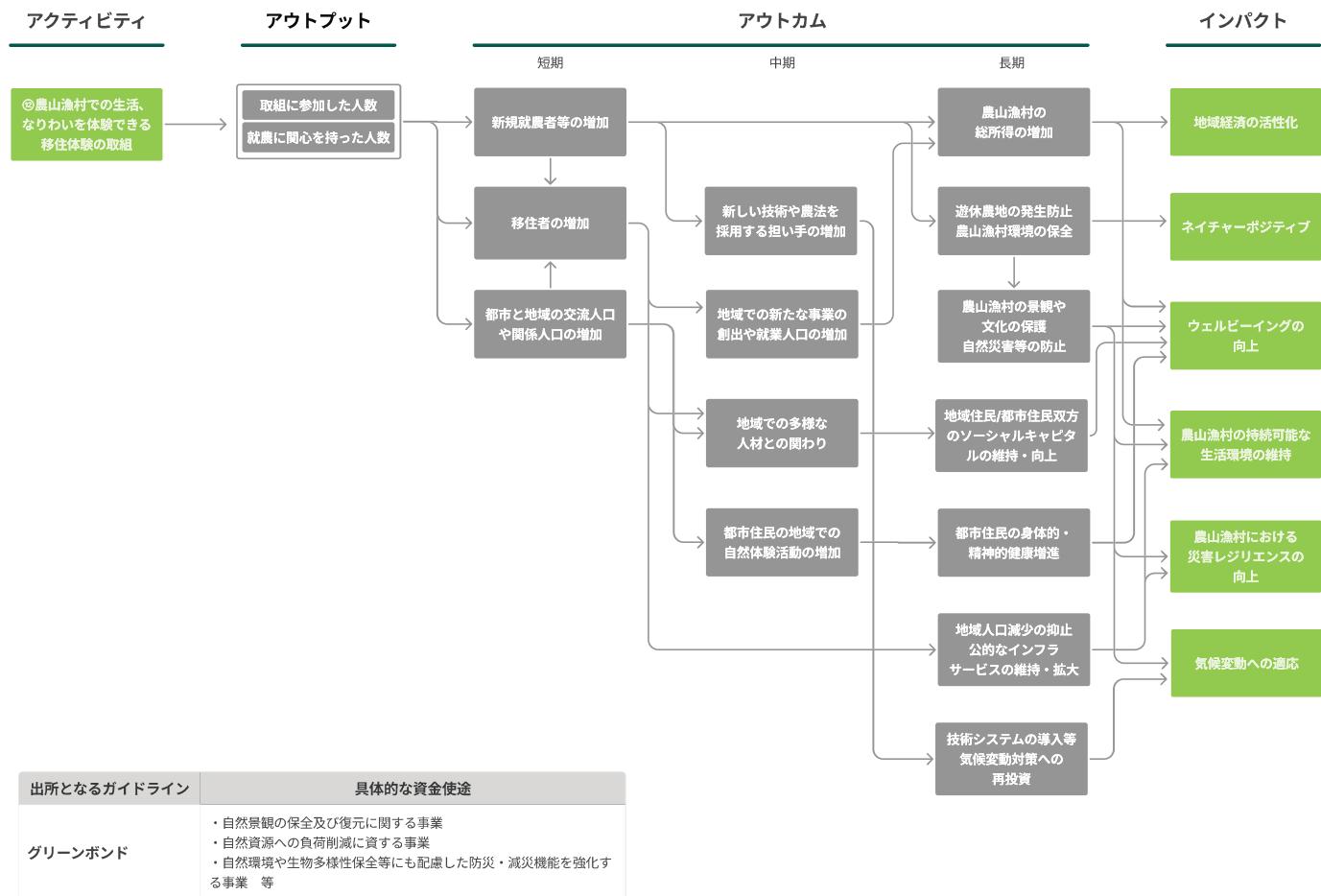
事例概要	
主体者	えーひだカンパニー株式会社
取組概要 解決する課題	地域の担い手不足と高齢化が進む中で、自治機能と生産機能を両立させる「えーひだカンパニー株式会社」（農村型地域運営組織（農村RMO））を設立。人口急減地域である同市において、農業・福祉・観光など多様な分野で働く「マルチワーカー」を地域の担い手として育成することを目的とした安来市特定地域づくり事業協同組合が設立され、この組合員として参加。
取組場所	島根県安来市比田地区
取組の特徴	えーひだカンパニーは、地域ビジョンを作成し、地域資源の活用と地域コミュニティの維持を目的に活動。農作業受託に加え、移動販売事業や特産品の開発・販売など、農村RMOとして多岐にわたる事業に取り組んでいる。 また、特定地域づくり事業協同組合に参画したことで、地域事業者との連携により、新規雇用者に対し、年間を通じた安定的な仕事を確保することが可能になり、UIJターン希望者の受け入れや定住促進にもつながっている。地域住民が「働く場所」を選択しながら、柔軟な働き方を実現できる環境を提供し、地域資源の持続的な活用を図っている。
関連URL	https://e-hida.co.jp/ https://www.maff.go.jp/i/nousin/nrmo/attach/pdf/index-133.pdf

事業スキーム・イメージ等



*事業スキーム等出典：農林水産省資料

7. 農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組



⑫農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組

笠間クラインガルテン

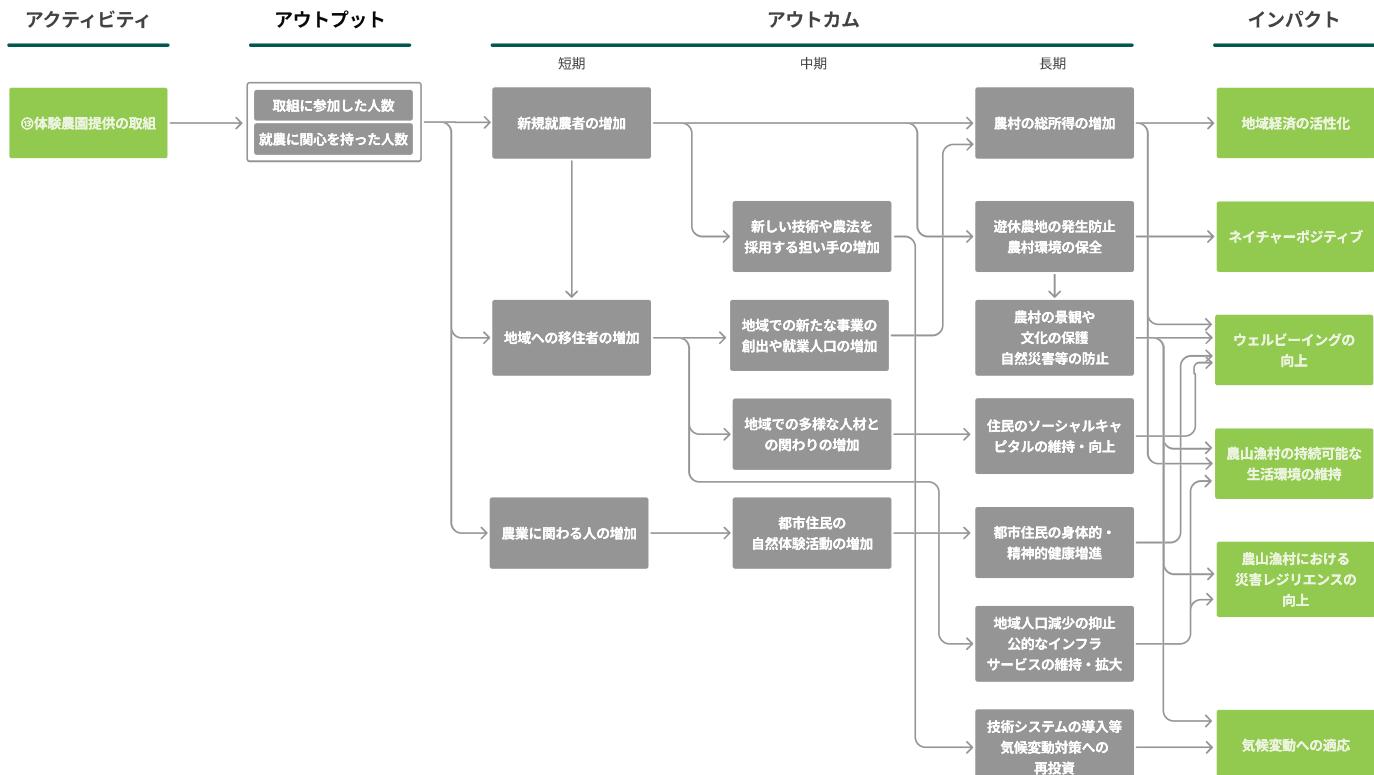
事例概要	
主体者	株式会社マイファーム
取組概要 解決する課題	「笠間クラインガルテン」は、茨城県笠間市にある宿泊施設つき市民農園。農機具やたい肥も配備することで、移住や設備投資のコストなく、地域で農業を行うライフスタイルを体験可能にし、新規参入の環境整備につなげている。週末の気軽な農作業体験也可能。
取組場所	茨城県笠間市
取組の特徴	<p>体験移住 菜園ライフスタイルを体験してもらうため、1年単位で農園・宿泊施設を貸し出している。農機具、たい肥の配備や、アドバイザーによる栽培サポートを行うとともに、イベントも開催し、移住前の地域コミュニティとの接点づくりを行っている。</p> <p>短期滞在体験 1泊2日からの短期滞在も可能。農作業体験等のイベントも企画している。</p>
関連URL	https://www.kasama-kg.jp/1-1

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典:公式HP

8. 体験農園提供の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 ・自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑪体験農園提供の取組

体験農園マイファーム

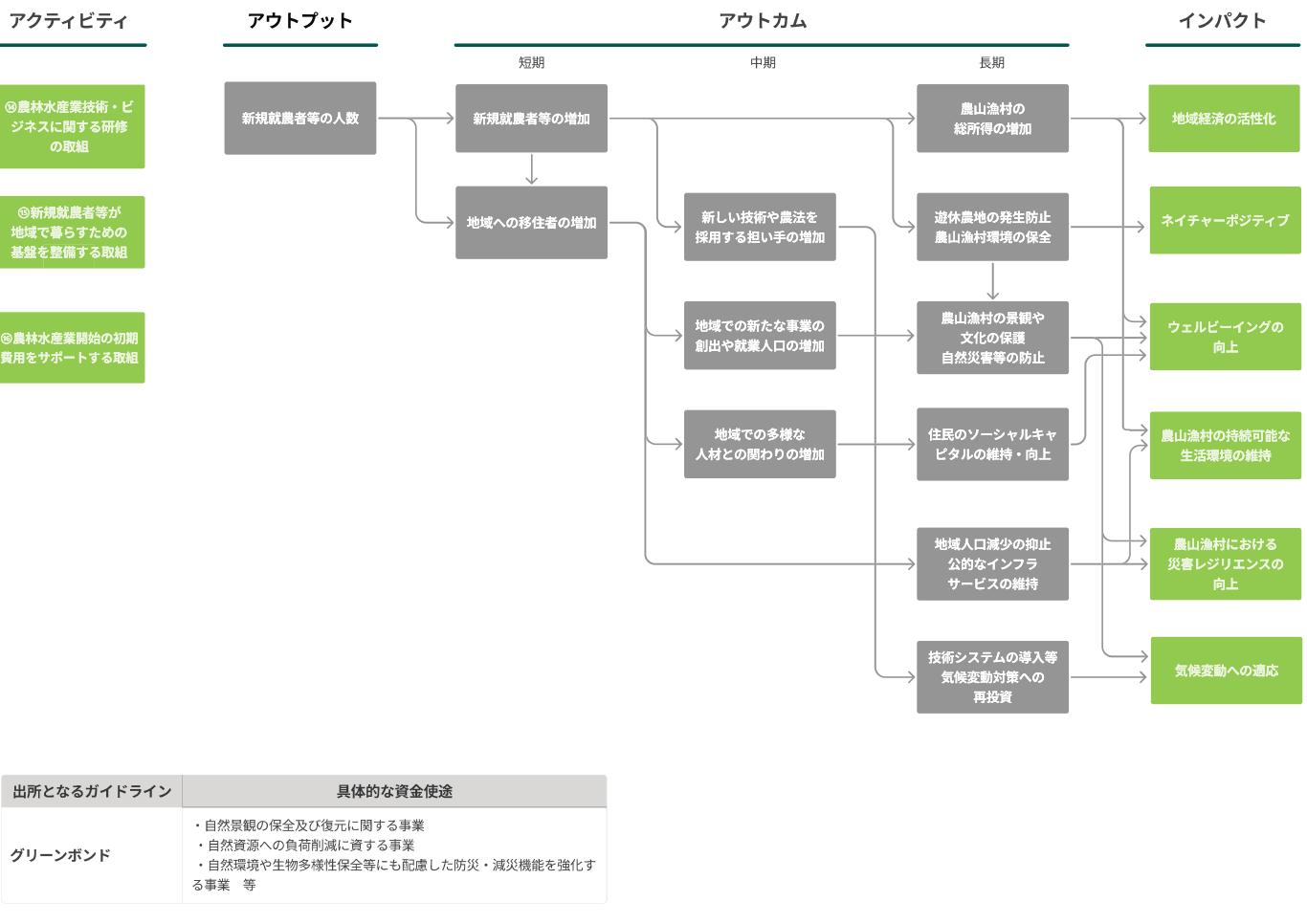
事例概要	
主体者	株式会社マイファーム
取組概要 解決する課題	「体験農園マイファーム」は、都市住民が気軽に農業を体験できる全国120ha以上の貸し農園を運営。耕作放棄地を活用し、新たな農業担い手の創出と農地再生を推進。農業に興味があっても始める環境がない人に、自産自消のライフスタイルを提案し、持続可能な農業の実現を目指す。
取組場所	全国120ha以上の農園を展開
取組の特徴	体験農園マイファームは、都市住民が週末や空いた時間を利用して無農薬・有機栽培の野菜づくりを楽しめる環境を提供。全国120ha以上に農園を展開し、市街地からアクセスしやすい立地を確保。農具や種苗の準備が不要で、初心者でも手軽に農業を始められる仕組みを整備。各農園には「自産自消アドバイザー」が常駐し、利用者に栽培指導を実施。年間契約制で区画を借り、定期的に農作業を行うことで、農業の基礎を学びながら持続的に楽しめる仕組みを構築。また、地域の遊休農地をリメイクして活用し、耕作放棄地の削減と農業振興を促進。都市と農村の交流を生み出し、地域活性化にも貢献。さらに、農業教育プログラムや企業向け農業体験イベントも展開し、多様な形で農業と社会をつなぐ取組を拡大。
関連URL	https://myfarmer.jp/



体験農園マイファームの特徴

*事業スキーム等出典:公式HP

9. 就農者等のスタートを支える取組



④農林水産業技術・ビジネスに関する研修の取組

株式会社NJアグリサポート

事例概要	
主体者	株式会社NJアグリサポート
取組概要 解決する課題	NJアグリサポートは、JAと連携し、いちご（あまおう）を中心とした農産物の生産・販売と新規就農者の育成を推進。特に、JAグループの就農相談会を活用し、毎年1~3名の研修生を受け入れ、1年間の実地研修を実施。新規就農者の減少や資材価格高騰といった課題に対し、地域の支援体制を活用しながら、農業振興と地域活性化を図っている。
取組場所	福岡県大木町（NJアグリサポート農場）
取組の特徴	NJアグリサポートは、西日本鉄道と全国農業協同組合連合会が共同出資し設立された企業であり、鉄道沿線の活性化と農業振興の両立を目指す独自の農業モデルを展開。主力品目であるいちご（あまおう）の栽培を通じ、新規就農者の支援に注力している。 毎年1~3名の研修生を受け入れ、栽培管理や出荷調整の実地研修を提供。研修修了後の独立就農を見据え、地元JAや新規就農育成支援協議会と連携し、農業技術指導や経営サポートを継続的に実施している。これまでの9年間で24名が独立し、地域のいちご生産面積を5ha以上拡大。 しかし、近年は研修生の減少や資材価格高騰が課題となっており、地域を挙げた支援や支援制度の活用が求められている。今後は、より柔軟な研修体制や経営支援の強化を進め、持続可能な農業経営の確立を目指す。
関連URL	https://www.nnr.co.jp/machitomo/no33/

事業スキーム・イメージ等



研修の様子

⑯新規就農者等が地域で暮らすための基盤を整備する取組

瀬戸内ReFarming

事例概要	
主体者	瀬戸内ReFarming株式会社
取組概要 解決する課題	瀬戸内ReFarmingは、移住と就農のハードルを徹底的に下げ、農地の再生と地域活性化を促進する独自の支援モデルを展開。一定時間農業に従事することで家賃光熱費をかけずに滞在できるファーミングハウス「瀬戸内SEED」を運営し、農業技術を無償で伝授。さらに、移住希望者には副収入を確保できる仕組みを提供し、地域コミュニティとの連携を深めながら、人口減少地域の持続可能な農業基盤を構築している。
取組場所	香川県三豊市
取組の特徴	瀬戸内ReFarmingは、「半農半X」モデルを活用し、移住希望者が農業と多様な仕事を組み合わせながら地域に定着する仕組みを構築。農業経験のない移住希望者でも、一定時間の農業仕事を条件に、無料で滞在できるファーミングハウス「瀬戸内SEED」を提供し、農業技術を無償で習得可能とすることによって、就農の障壁を大幅に低減。さらに、地域内のスーパー、移動販売、居酒屋やカフェなどを通じた地域事業者とのマッチングを後押しし、安定収入の確保を支援し、生活の安定と地域への定着を後押し。これにより、農地の再生だけでなく、地域経済の活性化や新たなコミュニティの創出にも寄与している。2024年4月~2025年2月の間に38名が体験し、うち4名が移住・定着するなど、成果が表れ始めている。今後、農地面積の拡大（4ha→8ha）を目指し、持続可能な地域モデルの確立を進める。
関連URL	https://refarming.jp/ https://pttimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000139667.html



※事業スキーム等出典:公式HP、瀬戸内ReFarming(株)資料

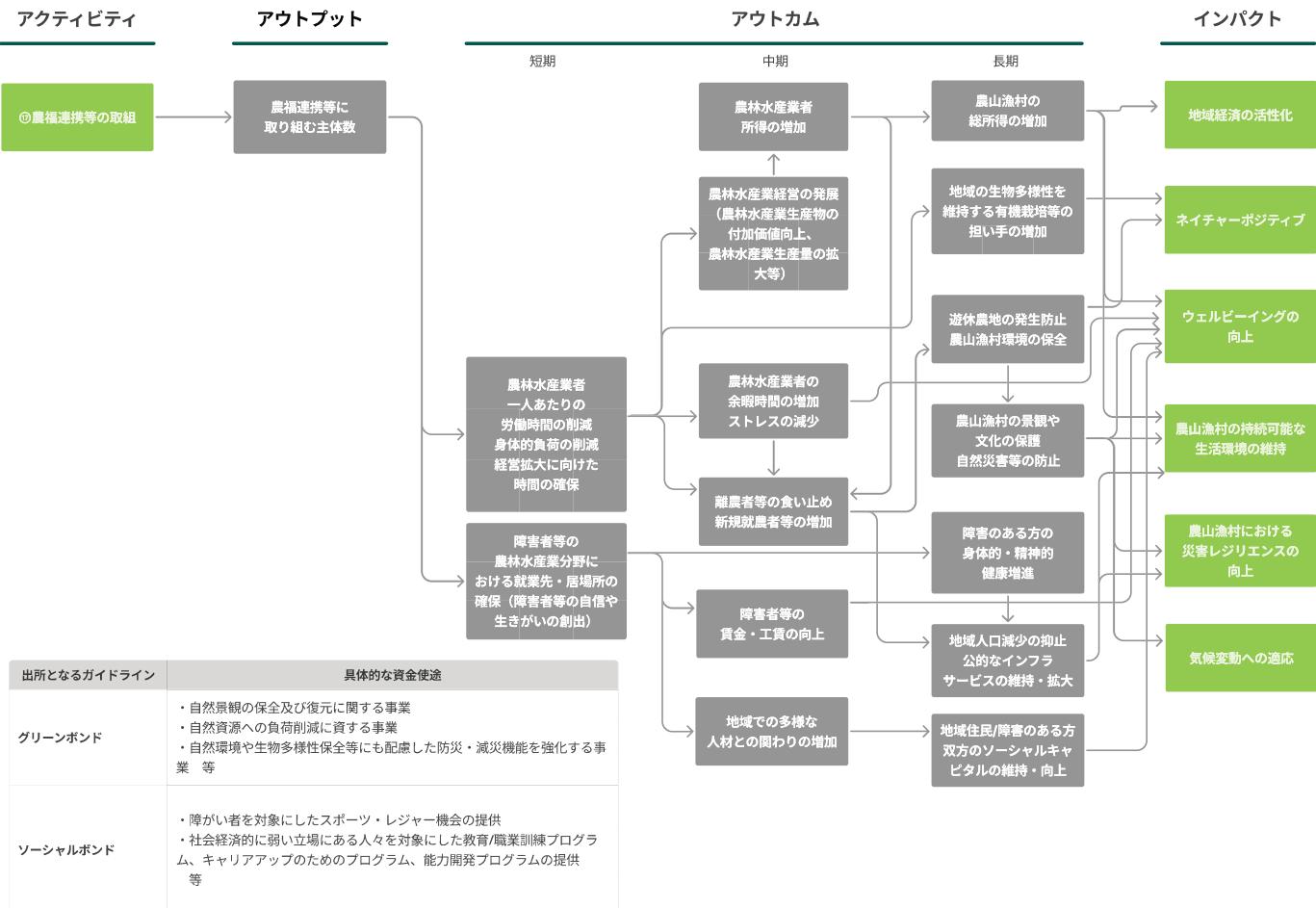
⑯農林水産業開始の初期費用をサポートする取組

事例概要	
主体者	山形県寒河江市
取組概要 解決する課題	寒河江市は、ふるさと納税クラウドファンディングを活用し、さくらんぼを中心とした農業の継続と新規就農者支援を推進。高齢化と生産者減少の課題に対し、農業設備補助や販路拡大を支援し、農業の持続可能性を確保するとともに、全国へ寒河江市の特産品を届ける。
取組場所	山形県寒河江市
取組の特徴	寒河江市では、ふるさと納税クラウドファンディングを通じて、さくらんぼを中心とした農業支援を実施。目標5,000万円を超える4億円以上の寄付を集め、農機具やビニールハウスの購入補助、新規就農者の初期費用支援、鳥獣被害対策等を実施していく。また、販路拡大のため、ふるさと納税を通じた流通拡大や首都圏での物産展を開催し、寒河江市の農産物を全国へ発信。特に「新規就農者20人/年」の目標を掲げ、安定した生産基盤を確立するためのサポートを強化。さらに、農業の魅力を伝えるイベントやマルシェへの出店を推進し、地域農業の活性化と観光の振興を両立。持続可能な農業モデルを確立し、地域の食文化と経済の発展を支える。
関連URL	https://event.rakuten.co.jp/furusato/crowdfunding/project/2024/0115/



※事業スキーム等出典: 楽天ふるさと納税クラウドファンディング
(<https://event.rakuten.co.jp/furusato/crowdfunding/project/2024/0115/>)

10. 農福連携等の取組



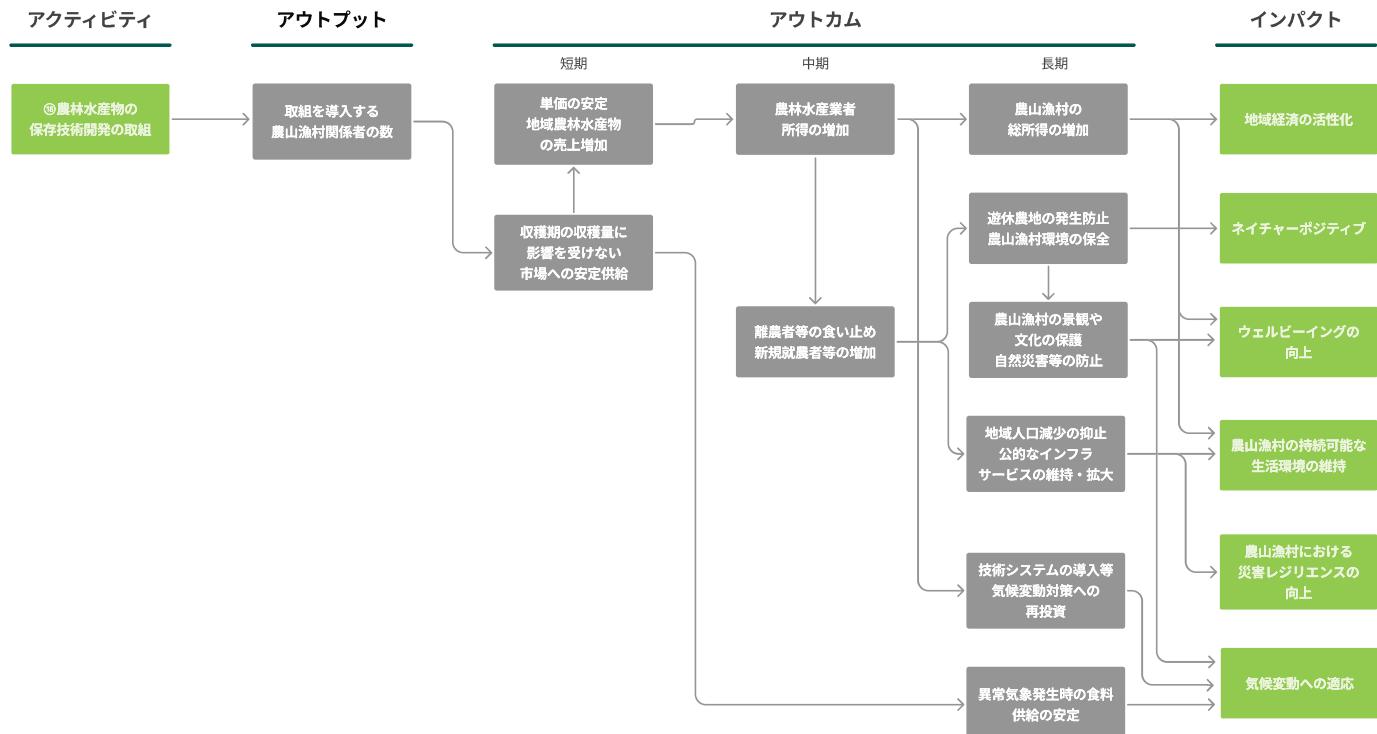
⑦農福連携等の取組

社会福祉法人ゆずりは会 菜の花

事例概要	
主体者	社会福祉法人ゆずりは会 菜の花
取組概要 解決する課題	社会福祉法人ゆずりは会が運営する「菜の花」では、障害者の就労機会を創出し、約15haの農地で一部自然栽培を取り入れた農産物を生産。法人としては、地元農業協同組合の正組合員となり認定農業者として認定。障害者の農作業は、職員が障害者一人一人の特性を見極めて作業を配慮することで、平均工賃月額は約7万6千円(令和4年)となり、群馬県内で一番の工賃支給となる。
取組場所	群馬県前橋市
取組の特徴	規格外野菜を地元食品加工会社へ納入、県内の高齢者施設等で使用され、地域経済の活性化にも寄与。2016年以降、地元保育所や小学校との田植え体験を実施し、次世代への環境教育にも貢献。また、企業や団体が福祉施設の農地1反分を支援し、障害者と共に自然栽培を実践するプロジェクトである「一反パートナー」プログラムに参加し、カシオ計算機の社員が田植えや収穫に参加することで、企業の社会貢献活動と農福連携を促進。社員食堂でも自然栽培米を提供するなど、農業の価値を広める取り組みを展開。
関連URL	https://www.yuzurihakai.org/corporate/nanohana/index.html https://shinsaibai-party.com/news/7175



11. 農林水産物の保存技術開発の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 気候変動に強い作物品種の開発と導入、環境負荷の低い農業の導入に関する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑪農林水産物の保存技術開発の取組

ZERO CO株式会社

事例概要	
主体者	ZERO CO株式会社
取組概要 解決する課題	ZERO COは、新たな低温高湿度保存技術を開発し、農産物の鮮度を保ちながら長期間の保存を可能にした。この技術により、生産者の在庫保有や出荷調整が可能になる。季節や時期に左右されることなく農作物を市場に安定供給できるようになり、販売価格の安定にもつながり、持続可能な農業の実現に貢献する。
取組場所	日本全国
取組の特徴	<p>ZERO CO技術の特徴</p> <p>ZERO COは、庫内を温度約0度、湿度100%弱の庫内環境を安定的に実現した冷却庫。従来の冷蔵庫や冷凍庫にある低温での保管技術とは異なり、湿度にも着目している。</p> <p>主な利点</p> <ul style="list-style-type: none"> 高品質な保存：食品の状態を安定的に保つことで、味や鮮度を保持する。お肉は保存期間中に熟成が進み、野菜や果物は（アイテムにもよるが）追熟や糖化によってさらに美味しいくなる。 冷凍食品の品質向上：予備冷却として利用することで冷凍食品の品質を向上させることができる。 省エネルギー：急速冷凍を使用しての冷凍食品製造に比べて、エネルギー効率に優れている。 添加物不要：食品の自然な味わいを保ち、健康面でも安心できる。 <p>技術のルーツ</p> <p>この保存技術は、北海道や東北地方の雪室や雪下野菜の保存手法を参考している。雪中で野菜を保存することで、0度の環境と適度な湿度が保たれ、鮮度や糖度が維持されるとともに、より美味しいくなる仕組みを現代技術で再現しアップデートしたものである。</p>
関連URL	https://zeroco.co.jp/

事業スキーム・イメージ等



ZERO COは温度約0°C、湿度100%弱の庫内環境を安定的に実現した冷却庫。従来の冷蔵庫や冷凍庫にある低温での保管技術とは異なり、湿度にも着目している。

■ 生鮮保管

低温高湿の環境を生み出すことによって生鮮食品の鮮度を非常に高い水準で長期間保ち、さらにおいしさも増すことを可能にした点が大きな特徴。イチゴなら1~3ヶ月、キャベツなら2~6ヶ月鮮度を保つ。※収穫時期、品種、個体によっても品質保持期間は異なる。



62日経過したイチゴ（左）ZERO CO保存／（右）通常の冷蔵保存

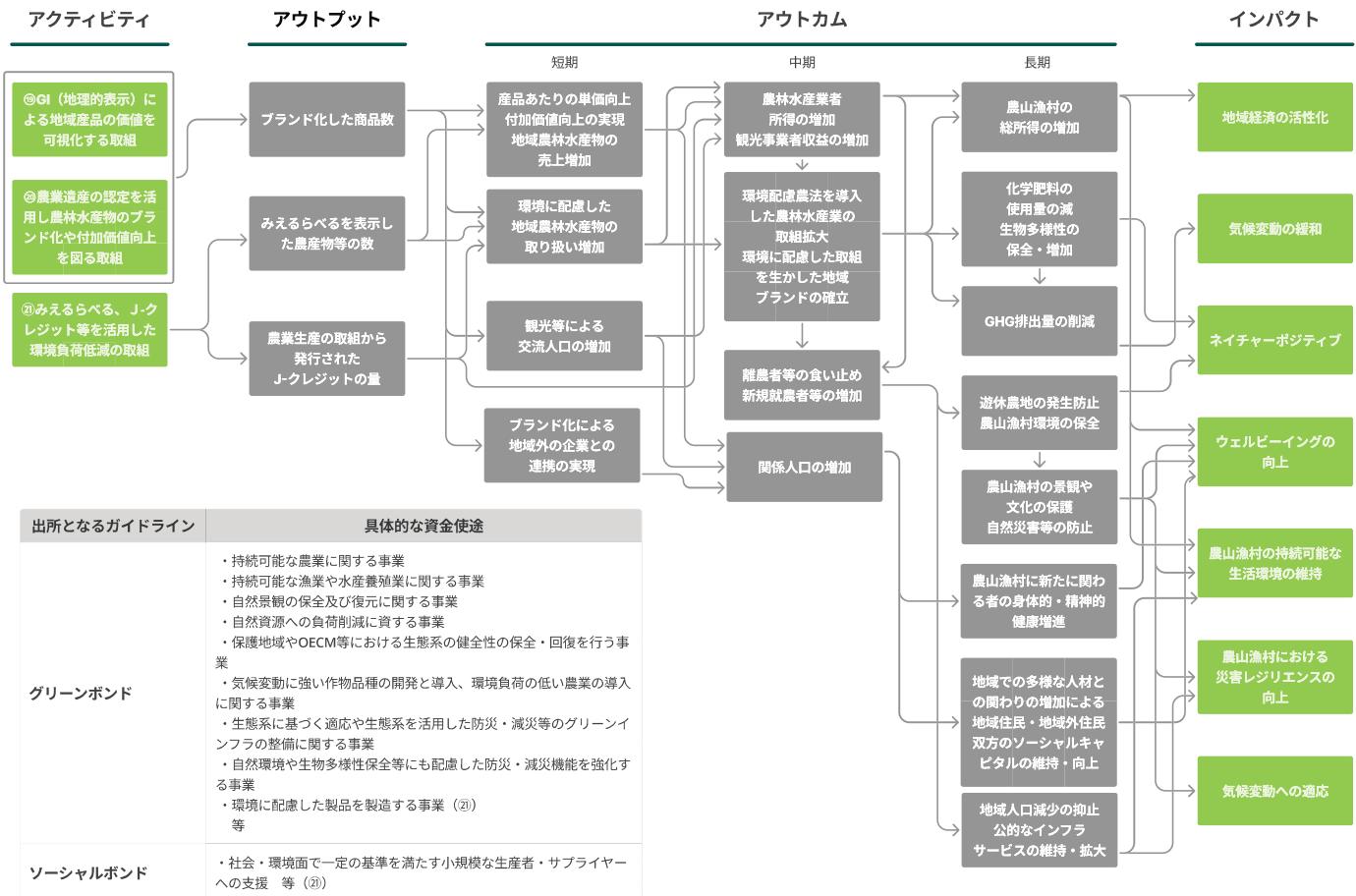
■ 予備冷却

食品の冷凍前の予備冷却装置として使用することで、ドリップや冷凍焼け、着霜などの冷凍変性の問題を解決。また、緩慢冷凍で高品質な冷凍食品を作ることができ、エネルギー効率も高く、かつ大量生産が可能になる。



※事業スキーム等出典：ZERO CO（株）資料

12. 農林水産物をブランド化や付加価値向上を図る取組



④ GI（地理的表示）による地域産品の価値を可視化する取組

あけぼの大豆

事例概要	
主体者	合同会社manabiya
取組概要 解決する課題	GI登録を契機に「あけぼの大豆」のブランド力を向上させ、地域活性化と食農教育を推進。農作業体験やワーケーションを通じて、地域の魅力を伝え、都市部との関係人口を創出。地域資源を活用した加工品開発や食育活動を展開し、持続可能な地域経済の構築を目指す。
取組場所	山梨県身延町
取組の特徴	身延町の特産品「あけぼの大豆」は、GI登録によって地域ブランドとしての価値を高め、地域の誇りとして認知度向上。合同会社manabiyaは、この大豆を活用した農作業体験やワーケーションを通じて、地域との関係性を深める仕組みを構築。また、「農ケーション（農業×ワーケーション）」という新しいスタイルを提案し、企業や個人が農業体験しながら滞在し、地域の魅力を体感できる場を提供。さらに、地域資源を活かした加工品開発（大豆を使ったスープ、スイーツ、カレーなど）や、地元の学校での食農教育を実施。これにより、地域の食文化を次世代に継承し、都市部の消費者にもその価値を発信。こうした活動を通じて、農業と観光の融合を実現し、持続可能な地域経済の形成を目指している。
関連URL	https://morinomanabiya.jp/ https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2501/spe1_02.html#main_content

事業スキーム・イメージ等

GIで地域ブランド力アップ



※事業スキーム等出典：農林水産省資料

②農業遺産の認定を活用し農林水産物のブランド化や付加価値向上を図る取組

株式会社農業総合研究所

事例概要		事業スキーム・イメージ等
主体者	株式会社農業総合研究所	
取組概要 解決する課題	株式会社農業総合研究所は、全国の農家と都市部のスーパー・マーケットを結ぶ「農家の直売所事業」および「産直卸事業」を展開し、農産物流通の効率化と農業の持続可能性を支援。特に、地域の農産物をブランディングし販売する産直卸事業において、「日本農業遺産シリーズ」を都市部の小売で販売し、農産物の価値を向上させるとともに、新たな販売チャネルの拡大を推進している。	世界農業遺産地域の農産物販売事例
取組場所	全国の農業生産者および都市部のスーパー・マーケット（約2,000店舗）	日本農業遺産地域の農産物販売事例
取組の特徴	①「農家の直売所事業」による産直流通の確立 ・全国89万軒の集荷拠点を活用し、地域の農産物を都市部のスーパー・マーケットへ迅速に高い鮮度で供給。 ・生産者が直接出荷し、収益の最大化を図る仕組みを提供。 ②登録生産者は10,000名を超え、小規模農家でも販路を確保可能に。 ③「産直卸事業」による農産物のブランディングと販路拡大 ・農産物の付加価値を高めるブランディング戦略を推進。 ・「世界農業遺産シリーズ」「日本農業遺産シリーズ」を展開し、地域特産品の認知度向上と高付加価値化を図る。 ・ECサイト「農家の直売所 JRE MALL店」を開設し、消費者に直接販売。 ④持続可能な農業への貢献 ・余剰農産物を活用した乾燥野菜「野菜を食べる」シリーズの販売を開始。 ・産直流通を効率化するITプラットフォームを構築し、産地と都市部を結ぶ物流の効率化により物流コスト削減を実現。 ・全国のドラッグストアやコンビニとの提携を進め、新たな販売チャネルを開拓。 これらの取り組みを通じて、持続可能な農業を支援し、生活者に新鮮で高品質な農産物を届けることを目指している。	世界農業遺産地域の農産物販売事例
関連URL	https://nousouken.co.jp/ https://nousouken.co.jp/production/wp-content/uploads/2023/10/588f94bc118a9951df093f79c2ac2111.pdf	日本農業遺産地域の農産物販売事例

※事業スキーム等出典:公式HP、プレスリリース、(株)農業総合研究所資料

②みえるらべる、Jークレジット等を活用した環境負荷低減の取組

株式会社神明(農林水産省みえるらべる)

事例概要		事業スキーム・イメージ等
主体者	株式会社神明	生産者から神明へ提案、取組の展開
取組概要 解決する課題	株式会社神明は、農林水産省の環境負荷低減の「見える化」による等級ラベル（愛称：みえるらべる）を表示した米を全国に販売し、消費者に「みえるらべる」を広めることで、環境負荷低減に貢献。さらに、「みえるらべる」を通じて環境に配慮して生産していることをPRしたことで、取引先の拡大にも寄与。	JAみやぎ登米 JAたじま 神明 他産地
取組場所	全国	JAみやぎ登米 JAたじま 神明 他産地
取組の特徴	株式会社神明は、米を中心とした農産物の仕入・販売、加工品の製造・販売を行う卸売事業者であり、農林水産省の「見える化」で星を得た、宮城県のみやぎ登米農業協同組合（以下、JAみやぎ登米）と、兵庫県のたじま農業協同組合（以下、JAたじま）の2産地の米の袋に「みえるらべる」を印刷して全国に販売。産地と消費者をつなぐ幅広い流通網を活かし、店舗販売はイオンを中心に、JAみやぎ登米の「環境保全米」を東日本、JAたじまの「ふるさと但馬米」を西日本で展開するとともに、自社オンラインショップでも「みえるらべる」を表示して販売。	JAみやぎ登米 JAたじま 神明 他産地
関連URL	https://www.akafuji.co.jp/pdf/20241023.pdf	農林水産省の環境負荷低減の「見える化」の詳細はこちら 

米袋に「みえるらべる」が印刷された米

※事業スキーム等出典:農林水産省資料、公式HP

㉑みえるらべる、Jークレジット等を活用した環境負荷低減の取組

新潟市みどりの農業推進プロジェクト(Jークレジット制度 AG-005水稻栽培における中干し期間の延長)

事例概要	
主体者	新潟県新潟市
取組概要 解決する課題	<p>国内の農林水産分野から排出される温室効果ガスは、年間4,790万t-CO₂（令和4年度）で、うち水田などから排出されるメタンが約51%を占めている。（出典：農林水産省資料）</p> <p>脱炭素社会に向けて、農林水産分野においても地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減が求められている。また、市内企業の脱炭素化に向けた取り組み支援の強化も必要になっている。</p>
取組場所	新潟県新潟市
取組の特徴	<p>本市では、水稻作付面積全国トップの特徴を生かしながら、令和5年4月に施行された方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」を活用し、農業分野での温室効果ガスの排出量削減にチャレンジ。</p> <p>「新潟市みどりの農業推進プロジェクト」を立ち上げるとともに、令和6年3月には農業者、農業団体、金融機関、行政等で構成する「新潟市Jークレジット普及推進協議会」を設立。行政が中核となり、オール新潟となるプラットフォームを構築した（右図参照）。</p> <p>また、令和6年11月には、農業分野では自治体による全国初のプロジェクト運営として国から登録を受け、R7年度のJークレジット認証を計画する。Jークレジット制度により、本市農業から世界規模の課題にコミットするとともに、地元農業者が創出したJークレジットを、地元企業が活用する「田園型循環都市」の実現を目指す。</p>
関連URL	https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku_han/a/shisetsuannai/nougyokasseika/jigyo-j-credit/project.files/kisyahappyou.pdf

事業スキーム・イメージ等

新潟市Jークレジット普及推進協議会の設立について

新潟市Jークレジット普及推進協議会		
役割	構成員	役割
議事名	-農業者 -農地所有者 -農地所有者組合	クレジット創出者
議事内容	-JA新潟市 -新潟県農業政策研究会 -新潟市農業活性化研究センター	省内軽油希望者の 相談・調整
企賃機関	-JA新潟市 -新潟北越リサーチ＆コンサルティング（株）	クレジット先取扱 監督者
行商者	-（公財）新潟県農業政策研究会 -新潟市農業活性化研究センター	農業管理者 (有りまとみゆき)

■特に工夫した点

- 関係機関で勉強会を開催。知識や情報を事前に共有したうえで、協議会を設立
- 行政が中核となり、クレジットの「作り手」と「買い手」を協議会に加え、オール新潟となるプラットフォームを構築

■特に苦労した点

- 関係機関への事前説明・合意形成・根回し
- 他の重点施策と絡め、R7年度重点事業に提案・事業提携・予算確保
- 独自でのプロジェクトで計画書作成

■自治体主導で取り組む場合に注意すべき点

- 議論から実装へ、一気に広げず、まずはスモールスタート！
- 丁目・番地、自治体主導で取り組む目的を明確に（市域内で生み出す価値の循環）！

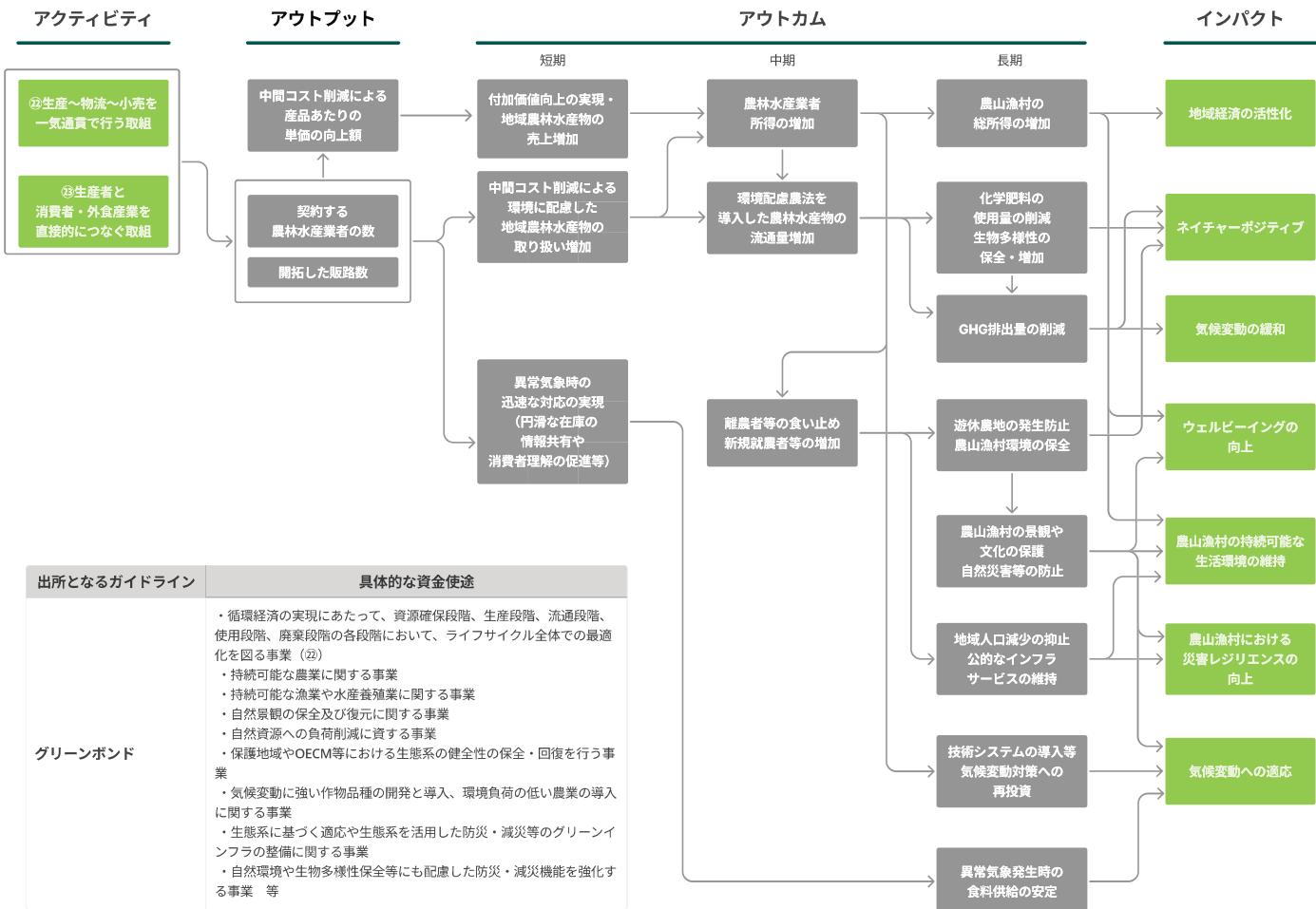
R7年3月 | 新潟市農業活性化研究センター



令和6年3月27日 協議会設立総会の開催

※事業スキーム等出典:新潟市農業活性化研究センター資料

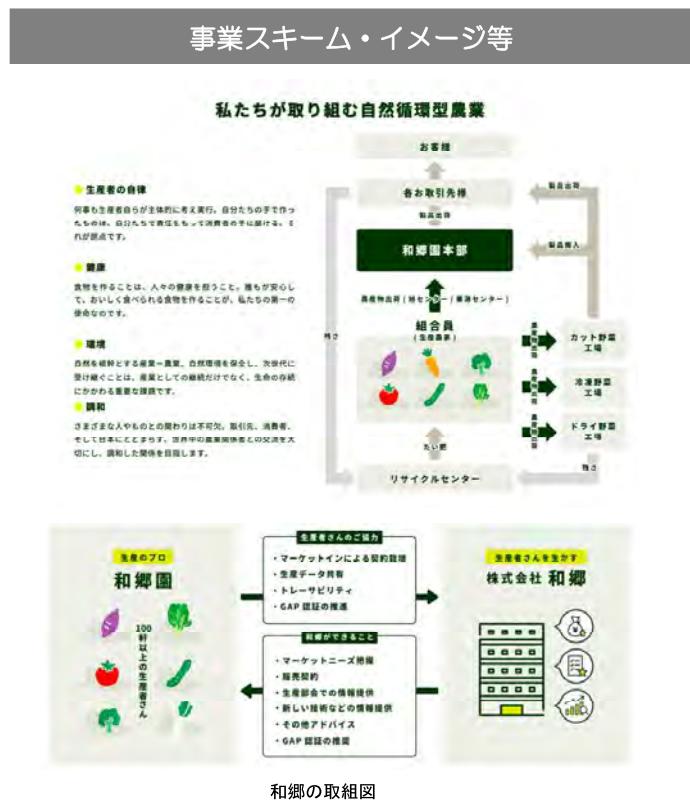
13. 農林水産物のサプライチェーンを効率化する取組



②生産～物流～小売を一気通貫で行う取組

和郷

事例概要	
主体者	株式会社和郷
取組概要 解決する課題	株式会社和郷は、千葉県香取市を拠点とする農事組合法人「和郷園」と連携し、生産から加工・流通・販売までを一気通貫で行う6次産業化を推進。農家約100戸との契約による安定生産、契約産地からの調達を実現しながら、独自の供給網を構築し、加工による歩留削減や販路拡大等を図る。
取組場所	千葉県香取市（農家約100戸 周辺自治体含む）
取組の特徴	和郷は、生産・加工・流通・販売を統合し、効率的な農業ビジネスモデルを確立。千葉県香取市を中心約100戸の農家、契約産地からの調達などにより安定供給体制を構築。収穫された農産物は、自社運営の加工施設でカット・冷凍・ドライ加工され、歩留削減と付加価値向上を実現。流通では、自社物流網を活用し、直売・卸・輸出を展開。生協や量販店に加え、グループ直営店舗や通販を通じて消費者へ直接販売する仕組みを整備。さらに、JGAPやASIAGAPを取得した農産物を中心に、安全・高品質な食材を安定的に提供。また、観光農園や農業体験施設を運営し、生産者と消費者をつなぐ場を創出。都市部の消費者が農業に触れ、地域農業の魅力を知る機会を提供し、持続可能な農業経営モデルを推進。自らが実践し蓄積されたナレッジ（ノウハウ）による支援業務も行っている。
関連URL	https://www.wagoen.com/wagoen/ https://wago-knowledgebank.com/



※事業スキーム等出典:公式HP

㉙生産者と消費者・外食産業を直接的につなぐ取組

「ポケットマルシェ」や「ポケマルおやこ地方留学」

事例概要	
主体者	株式会社雨風太陽
取組概要 解決する課題	株式会社雨風太陽は、都市と地方、生産者と消費者の分断を解消し、日本の持続可能な社会づくりを目指す。食の産直プラットフォーム「ポケットマルシェ」や「ポケマルくるさと納税」を通じて生産者と消費者を直接つなぐほか、地方留学、農泊、電力事業などを展開し、関係人口の創出を促進。これにより地域経済の活性化と農業・漁業の担い手不足解決に貢献する。
取組場所	全国の農業・漁業地域、および都市部の消費者ネットワーク
取組の特徴	食の流通を軸に、都市と地方をつなぐ多面的な事業を展開。「ポケットマルシェ」では、生産者が直接消費者とやりとりできる仕組みを整え、ふるさと納税では寄付者と生産者の関係を強化。さらに、ソーラーシェアリングを活用した電力事業を推進し、農地の新たな活用方法を生み出している。 また、「ポケマルおやこ地方留学」や農泊を通じ、都市住民が地域に関わる機会を提供。企業とも連携し、産直食材を活用した福利厚生プログラムなどを展開することで、地方経済の活性化を図る。自治体や企業との協力を深めながら、地域の持続可能な発展を目指している。
関連URL	https://poke-m.com/

事業スキーム・イメージ等

※事業スキーム等出典:公式HP

㉙生産者と消費者・外食産業を直接的につなぐ取組

食べチョク

事例概要	
主体者	株式会社ビビッドガーデン（食べチョク）
取組概要 解決する課題	市場を通した販売が一般的だった流通構造に対し、生産者と消費者が直接つながる「産直EC」を展開。高付加価値の食材の適正価格での流通を促進し、関係人口の拡大にも貢献。特に消費者への情報発信を強化し、生産の背景や生産者の想いを伝えることで消費行動の変革と持続可能な一次産業の実現を目指す。
取組場所	全国（オンラインプラットフォーム）
取組の特徴	食べチョクでは生産者自身が価格を設定できるため、中山間地域で栽培に取り組む小規模農家や新規就農者のように、多くの販売量を担保できない生産者もこだわりやコストの価格転嫁を行なうことができ、収益を上げられるモデルになっている。 また、生産者が消費者に直接販売するモデルであり、通常の流通ルートに比べて中間コストが抑えられ、生産者への還元率が高い点が特徴。新規顧客に向けてのプロモーションや顧客から問い合わせの一次対応は食べチョクがサポートしており、2024年には生産者1軒あたりの月間最高売上は2,471万円を記録している。さらに、「生産者非常態サポート室」を常設し、異常気象などによって生産者に被害が発生した際には、迅速な対応を可能にしている。
関連URL	https://www.tabechoku.com/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_ousei_pj/attach/pdf/impact-34.pdf

事業スキーム・イメージ等

こだわり生産者が集う日本最大のオンライン直売所
「食べチョク」は認知度・利用率など9つのNo.1を持つ日本最大の産直通販サイトです。全国のこだわり生産者から直接食材ややさきを購入でき、消費者が生産者に食べた感想を伝えるなど直接やりとりができることが特徴です。

登録ユーザー 110万人+
生産者数 10,000軒+
商品数 50,000点

* 調査機関:マイボイスコム
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000295.000025043.html>
※各数値は2025年3月時点の数値

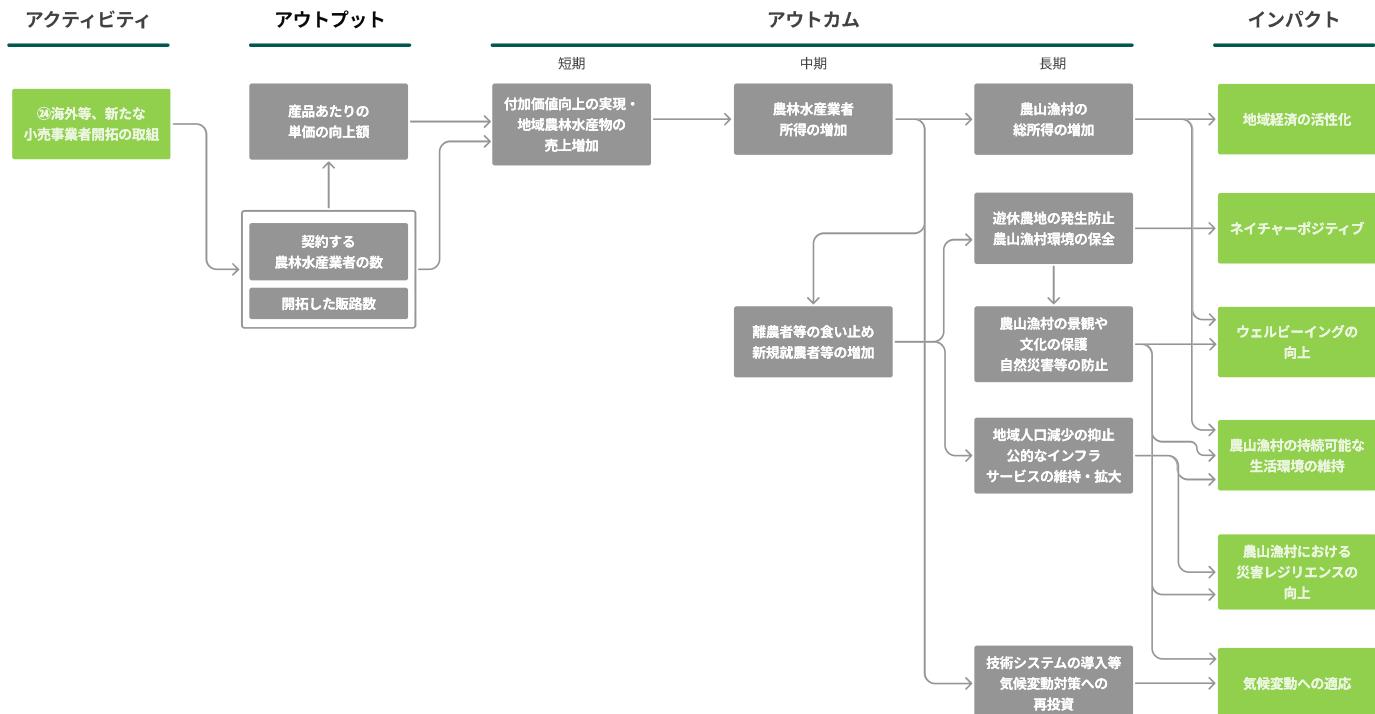
価格決定の自由度と高い還元率が特徴
通常の流通ルート 生産者価格 約30% 生産者価格 約80% 食べチョクのルート 業者 業者 業者 業者 消費者
消費者価格 約30% 業者価格 約80% 食べチョクのルート 業者 業者 業者 業者 消費者
消費者価格 約30% 業者価格 約80%

月間最高売上が2,400万を超える生産者も
生産者別 月間最高売上
野菜 788 万円
果物 2,471 万円
畜産物 1,295 万円
米・穀類 2,088 万円
水産物 1,789 万円

2024年における生産者1軒あたりの月間最高売上は、野菜788万円、果物2,471万円、畜産物1,295万円、米・穀類2,088万円、水産物1,789万円を記録しております。生産者が持続可能な形で一次産業に取り組み続けることにも寄与しています。

※事業スキーム等出典:公式HP

14. 海外等、新たな小売事業者開拓の取組



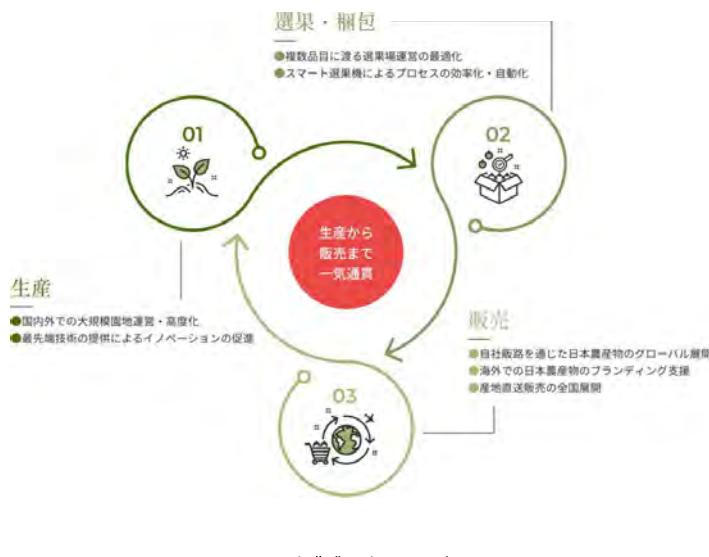
出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

④海外等、新たな小売事業者開拓の取組

株式会社日本農業

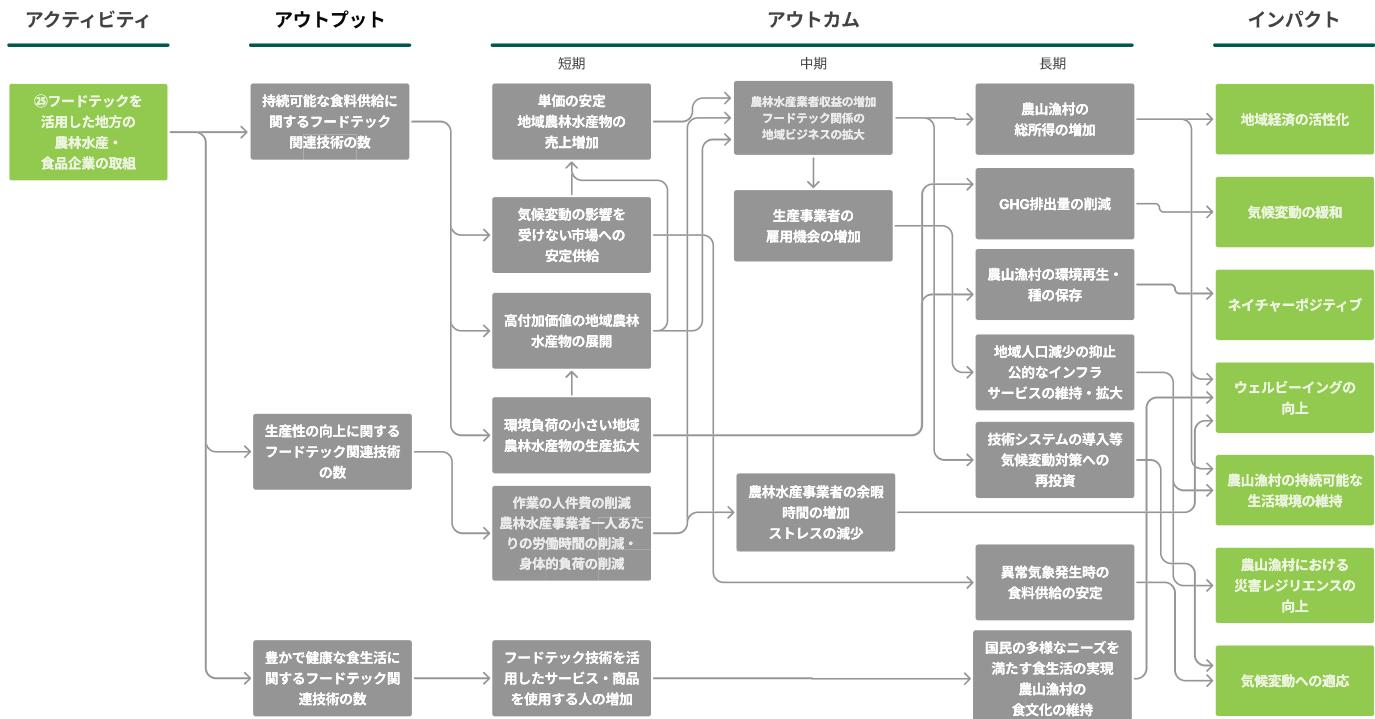
事例概要	
主体者	株式会社日本農業
取組概要 解決する課題	株式会社日本農業は、耕作放棄地の活用、大規模選果場の運営、独自の輸出ルートの確立を通じ、日本の農業を成長産業へ転換。国内の農業生産性向上と、海外市場での競争力強化を両立させる。流通の効率化とブランディング戦略により、日本産青果物の安定供給と市場拡大を実現。
取組場所	国内：青森（りんご）、静岡（さつまいも）、香川・群馬（キウイ）、栃木（ぶどう）、いちご（山梨）、なし（茨城）、もも（茨城） 海外：タイ（いちご）
取組の特徴	株式会社日本農業は、青森（りんご）、静岡（さつまいも）、香川・群馬（キウイ）、栃木（ぶどう）など国内各地に生産拠点を展開。さらに、海外ではタイでいちごの栽培を行い、効率的な生産体制を確立。高密植栽培方式やストリンギング栽培など、最新の農業技術を導入し、収穫量の向上を図る。 流通面では、大規模な選果場を運営し、最新の選果機を導入。選果・梱包の自動化により、輸出基準を満たした高品質な農産物の大量出荷を可能にし、コスト削減と安定供給を実現。 また、香港・台湾・タイを中心に独自の輸出ルートを開拓し、日本産青果物のブランド価値を向上。海外市場での認知度向上を目的としたプロモーション活動も積極的に展開し、日本の農業の国際競争力を高める。国内外市場向けにも产地直送の流通ネットワークを構築し、国内外の需要に応える持続可能な農業モデルを推進。
関連URL	https://nihon-agri.com/

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：公式HP

15. フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
ソーシャルボンド	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス・廃棄問題への取組に係るプロジェクト 持続可能な生産や農業慣行に関する指導/アドバイスや支援プログラムの提供 先端技術を活用した高い生産性の食料生産設備の導入 食料の生産から流通までの過程（サプライチェーン）での食品ロス・廃棄問題への取組に係るプロジェクト 等

㉙フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組

合同会社シーベジタブル

事例概要	
主体者	合同会社シーベジタブル
取組概要 解決する課題	シーベジタブルは、自社で開発した陸上・海面養殖技術を活用し、磯焼け対策となる養殖藻場形成と、海藻食文化の再生に取り組む。高品質なすじ青のりの陸上栽培と、海藻の海面栽培を通じた生態系回復を推進。これまで30種以上の海藻種苗培養技術を開発し、漁業者と協力して未活用海域の活用を進め、海藻の新たな食文化と産業創出を目指している。
取組場所	高知県安芸市（本社）および全国の海域・研究拠点
取組の特徴	シーベジタブルは、陸上・海面での海藻養殖を両軸とし、磯焼け対策となる養殖藻場形成と食文化の再生を推進。高知県の四万十川で激減したすじ青のりを世界初となる地下海水を利用して陸上養殖に成功し、高品質・安定供給を可能にした。また、海藻を海で栽培することで魚類を含む生態系回復に取り組み、日本全国の未活用海域を養殖藻場へと変えるプロジェクトを展開。さらに海藻を活用した新たな食文化を創出するため、社内にトップシェフを抱え、海藻を使った新メニュー開発や加工品開発を推進。百貨店や小売店と連携したフェアも多数開催。食の多様化と環境再生を両立し、持続可能な海洋資源活用モデルを確立する。
関連URL	https://seaveges.com/ https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol63/02_page1.html

事業スキーム・イメージ等

シーベジタブル
海藻の研究・生産・料理開発まで行うスタートアップ

研究 生産 料理開発

就労機会を得づらい人たちが活躍中
高品質の製品をつくるためには現場のルーティンワークが重要です！
100名以上の障がいのある方や、65歳以上の方々が中心に就労

海藻の種苗生産技術を確立

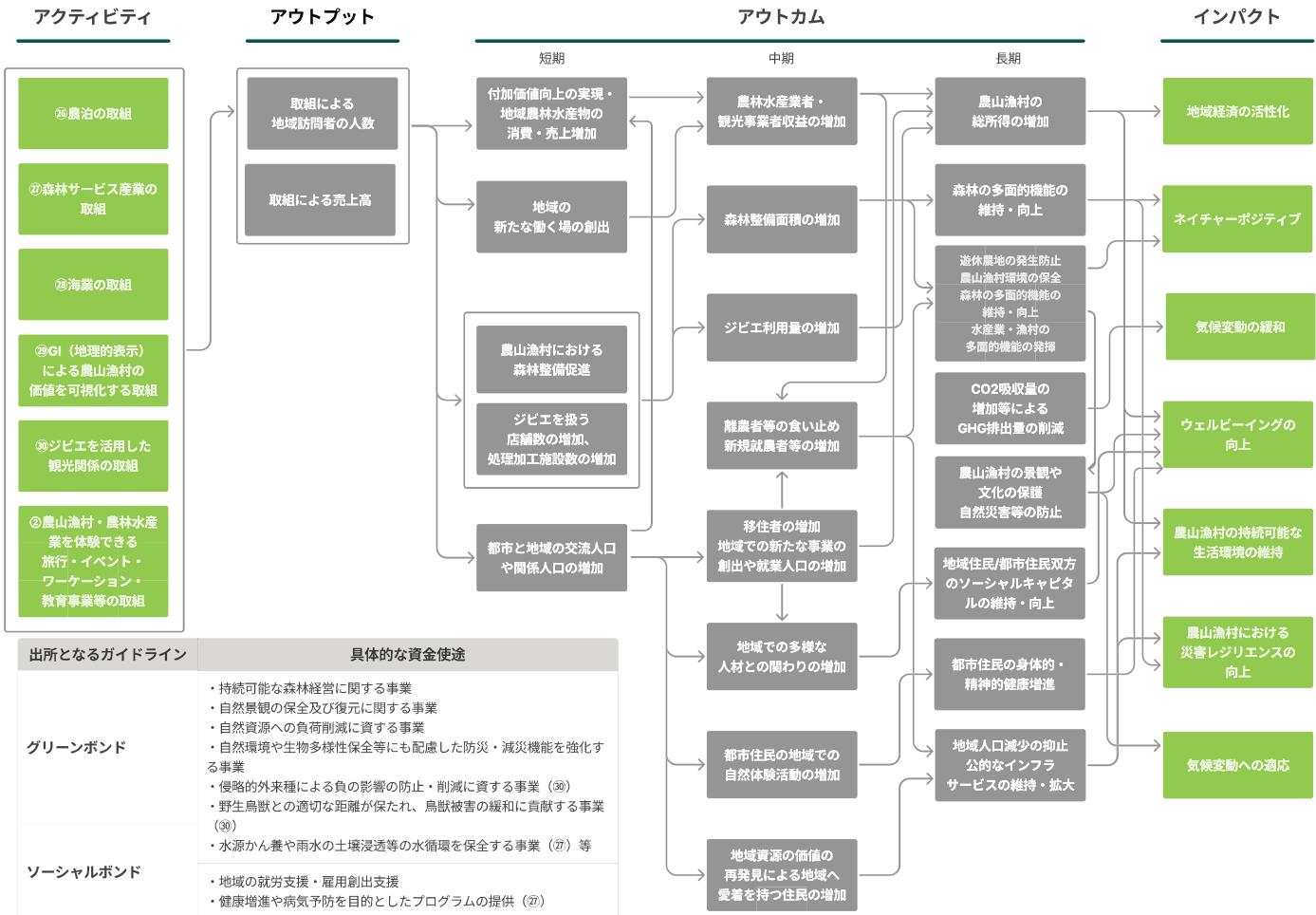
これまで → SV → 30種類以上
数種類 → ウカメ・コンブ・海苔・もずく・+ほかのみ

10か所の自社ラボで種苗生産を実現

日本中の海を、海藻で埋め尽くせるようになった

*事業スキーム等出典:(同)シーベジタブル資料

16. 農山漁村の魅力を活用した国内外の観光客の呼び込みを行う取組



②6 農泊の取組

にし阿波 体験型教育旅行そらの郷山里物語

事例概要	
主体者	一般社団法人そらの郷
取組概要 解決する課題	「にし阿波 体験型教育旅行そらの郷山里物語」は、千年以上続く山里の暮らしを体験しながら、持続可能な社会の構築に必要な知識やスキルを学ぶ教育プログラム。地域特有の急傾斜地農法や伝統料理、林業・手仕事を通じて、生徒が自然と共生する文化を体験し、サスティナブルな視点を養う機会を提供する。
取組場所	徳島県三好市・美馬市・東みよし市・つるぎ町の2市2町
取組の特徴	本プログラムは、SDGsの実践現場としてESD（持続可能な開発のための教育）推進拠点に登録されており、PBL（課題解決型学習）×STEAM教育の手法を採用。事前学習からフィールドワーク、ワークショップ、事後学習までの流れを通じて、参加者が主体的に考え、行動する力を育む。また、民泊家庭では生徒を家族の一員として迎え、農作業や食事作りを共同で行いながら、人と自然が共生する暮らしを学ぶ。地域の伝統農法や郷土料理の継承にも力を入れており、「そば米雜炊」や「でこまわし」といった郷土料理の体験も提供。教育と観光を融合させた体験型プログラムを通じて、地域活性化と持続可能な社会の実現を目指す。
関連URL	https://nishi-awa.jp/soranosato/



※事業スキーム等出典:(一社)そらの郷

㉗森林サービス産業の取組

森林浴プログラム

事例概要	
主体者	一般社団法人 森と未来
取組概要 解決する課題	一般社団法人森と未来は、森林空間を活用して「森林サービス産業」の事業を展開。都会の人と地域の森林を繋ぐことをミッションに掲げ、「森林浴」を切り口として、企業向けのプログラム等の提供、山村地域向けの森林サービス産業創出支援を通じ、山村地域の活性化と人々のWell-beingの両方に貢献。
取組場所	日本全国（特に山村地域）、海外向け展開もあり
取組の特徴	森と未来は、企業向けに森林空間を活用した企業研修として、健康経営や環境経営等に資する森林浴プログラムを提供。また、地域向けに森林サービス創出支援事業を実施し、各地域における森林空間を活用したサービス産業の創出を後押し。 また、森林浴の取り組みを通じて、森林や地域に貢献する人材である「森林浴ファシリテーター」の養成講座を開講し、都市住民と地域のつながりを強化。さらに、海外団体との連携により、インバウンド向け森林浴ツアーを企画するなど、日本の森林浴文化を世界に発信。 森林を活かした持続可能な地域活性化モデルを構築し、都市部の人への森林・山村体験機会の提供による関係人口の拡大に寄与するとともに、森林空間の活用価値を高めている。
関連URL	https://fwithf.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impa ct-54.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：(一社)森と未来資料

㉘海業の取組

ツッテ西伊豆・海釣りGO!!

事例概要	
主体者	西伊豆产地直売企業組合、西伊豆遊漁船組合、伊豆漁協町内支所、株式会社ウミゴー（静岡県賀茂郡西伊豆町）
取組概要 解決する課題	西伊豆町は、「ツッテ西伊豆」「海釣りGO!!」を通じて、釣り觀光及び漁港周辺の活性化を推進。ツッテ西伊豆は、提携遊漁船で釣った魚を地域通貨「サンセットコイン」と交換し、観光客が地元で消費する仕組みを構築。漁獲量の減少補償と地域経済の循環を促し、持続可能な海業の振興を目指す。海釣りGO!!は、アプリを活用して漁港を有料釣り場化することで、釣り人を責任ある漁港利用者の一員として位置付け、漁港周辺への人流促進を目指す。
取組場所	静岡県西伊豆町（仁科漁港、田子漁港、安良里漁港）
取組の特徴	西伊豆町は、観光と遊漁を融合した「ツッテ西伊豆」を展開し、釣り客の地域経済への貢献を促進。 観光客は、提携遊漁船で釣った魚を地元店铺や宿泊施設で利用可能な「サンセットコイン」と交換する仕組みをつくり、釣りを楽しみながら地元経済に還元できるモデルを構築した。また、関係人口創出のため都内の鮮魚店と連携し、顧客の親子向けに「釣る」から「売る」までを体験できるイベント「ツッテバッカの旅」を実施。 さらに、「海釣りGO!!」では、漁港をアプリで有料釣り場化し、釣り人を責任ある漁港利用者として位置付け、適正なルールのもとで適正な料金を漁港管理者に届け、環境整備に活用する持続可能な仕組みを実現した。また、漁港周辺の観光情報も併せて配信することで、漁港以外への経済波及効果を生んでいる。 これらの取組を通じ、地域漁業の活性化、観光誘致、関係人口創出を同時に達成している。
関連URL	https://hanbata.com/tsuttenishiizu/ https://umigo.co.jp/

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：公式HP、プレスリリース

㉙GI（地理的表示）による農山漁村の価値を可視化する取組

あけぼの大豆

事例概要	
主体者	合同会社manabiya
取組概要 解決する課題	GI登録を契機に「あけぼの大豆」のブランド力を向上させ、地域活性化と食農教育を推進。農作業体験やワーケーションを通じて、地域の魅力を伝え、都市部との関係人口を創出。地域資源を活用した加工品開発や食育活動を展開し、持続可能な地域経済の構築を目指す。
取組場所	山梨県身延町
取組の特徴	身延町の特産品「あけぼの大豆」は、GI登録によって地域ブランドとしての価値を高め、地域の誇りとして認知度向上。 合同会社manabiyaは、この大豆を活用した農作業体験やワーケーションを通じて、地域との関係性を深める仕組みを構築。 また、「農ケーション（農業×ワーケーション）」という新しいスタイルを提案し、企業や個人が農業体験しながら滞在し、地域の魅力を体感できる場を提供。 さらに、地域資源を活かした加工品開発（大豆を使ったスープ、スイーツ、カレーなど）や、地元の学校での食農教育を実施。 これにより、地域の食文化を次世代に継承し、都市部の消費者にもその価値を発信。 こうした活動を通じて、農業と観光の融合を実現し、持続可能な地域経済の形成を目指している。
関連URL	https://morinomanabiya.jp/ https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2501/spe1_02.html#main_content

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典:農林水産省資料、(同)manabiya資料

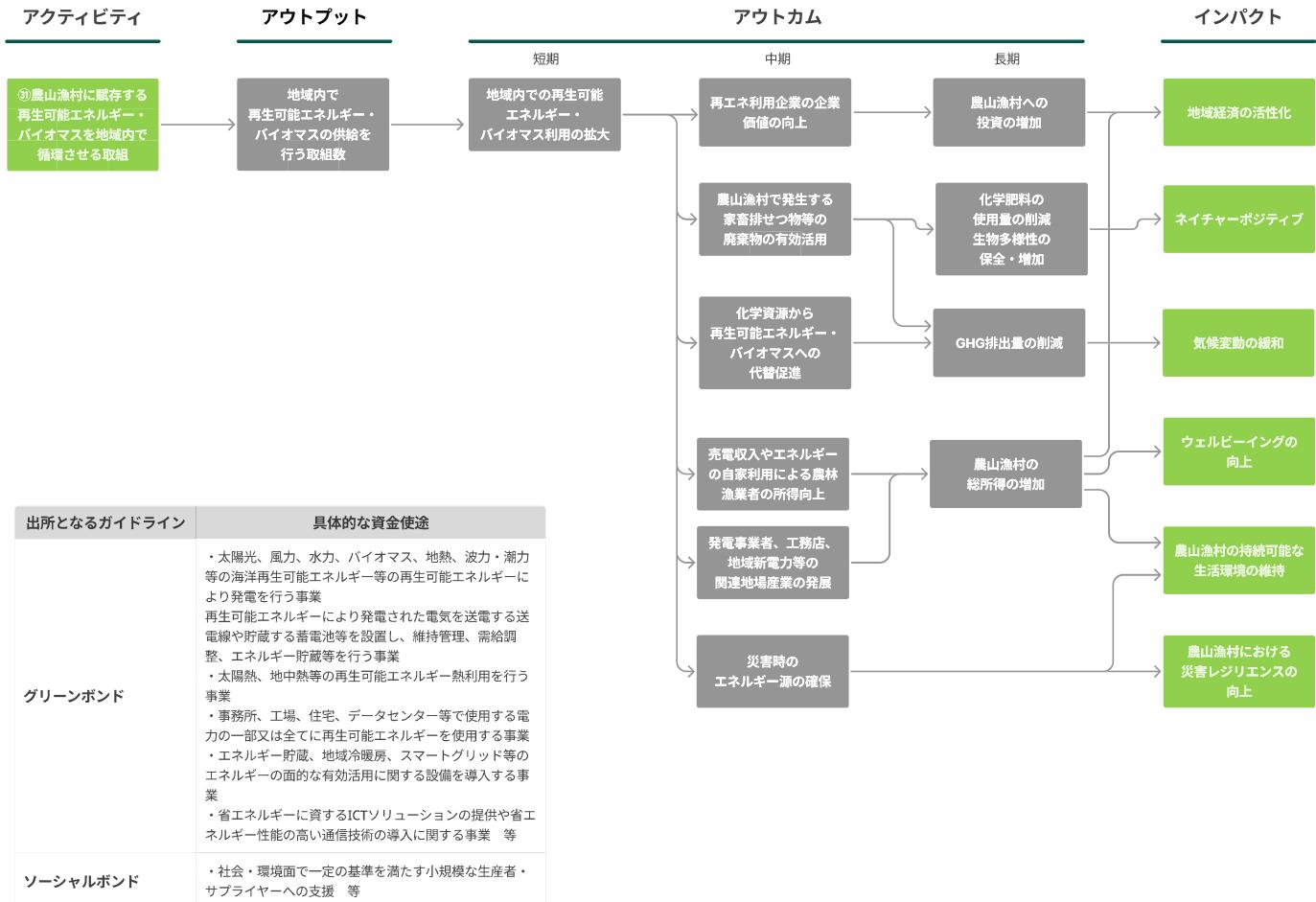
㉚ジビエツーリズム

事例概要	
主体者	株式会社星野リゾート
取組概要 解決する課題	星野リゾートでは、ジビエを活用した食文化体験を提供し、観光資源としての魅力を高める取組を実施。狩猟や解体体験、伝統工芸体験を組み合わせたプログラムを通じて、地域資源を活かした持続可能な観光モデルを構築。ジビエのブランド化を推進し、地域経済の活性化と鳥獣被害対策の両立を目指す。
取組場所	北海道・山梨県・長野県・大分県（リゾナーレトマム、リゾナーレハケ岳、星のや富士、界 由布院 ほか）
取組の特徴	星野リゾートでは、「食×体験×地域文化」を融合させたジビエツーリズムを開催。狩猟同行や解体体験を通じて、命の大切さを学びながら、地域の伝統文化と自然環境への理解を深める機会を提供。例えば、星のや富士では「狩猟体験と鹿革の伝統工芸（甲州印伝）」を組み合わせたプログラムを実施し、ジビエの多面的な活用を推進。 また、各施設のレストランでは、季節ごとに異なる地元食材とジビエを組み合わせた料理を提供し、観光客に新たな食の魅力を発信。特に軽井沢ホテルプレストンコートでは、高級ジビエ料理「王様のジビエ」を提供し、ジビエの価値向上に貢献。これらの取組により、地域資源を活用した観光モデルを確立し、持続可能な観光業の発展を目指している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/jirei-38.pdf



※事業スキーム等出典:農林水産省資料

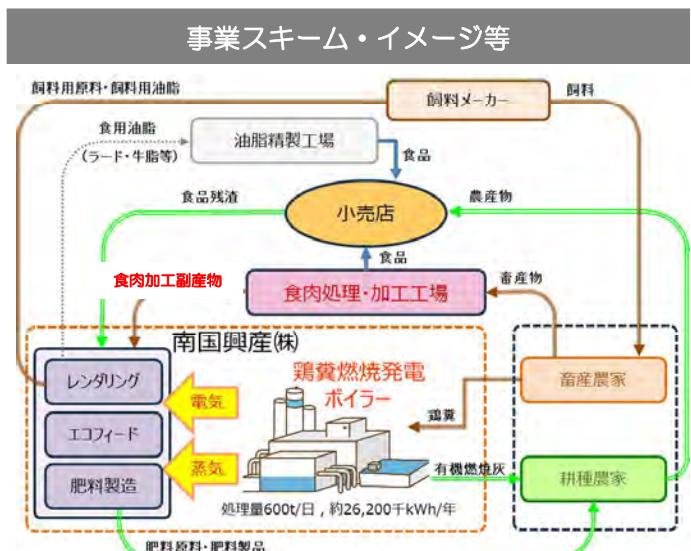
17. 農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組



③農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組

南国興産株式会社

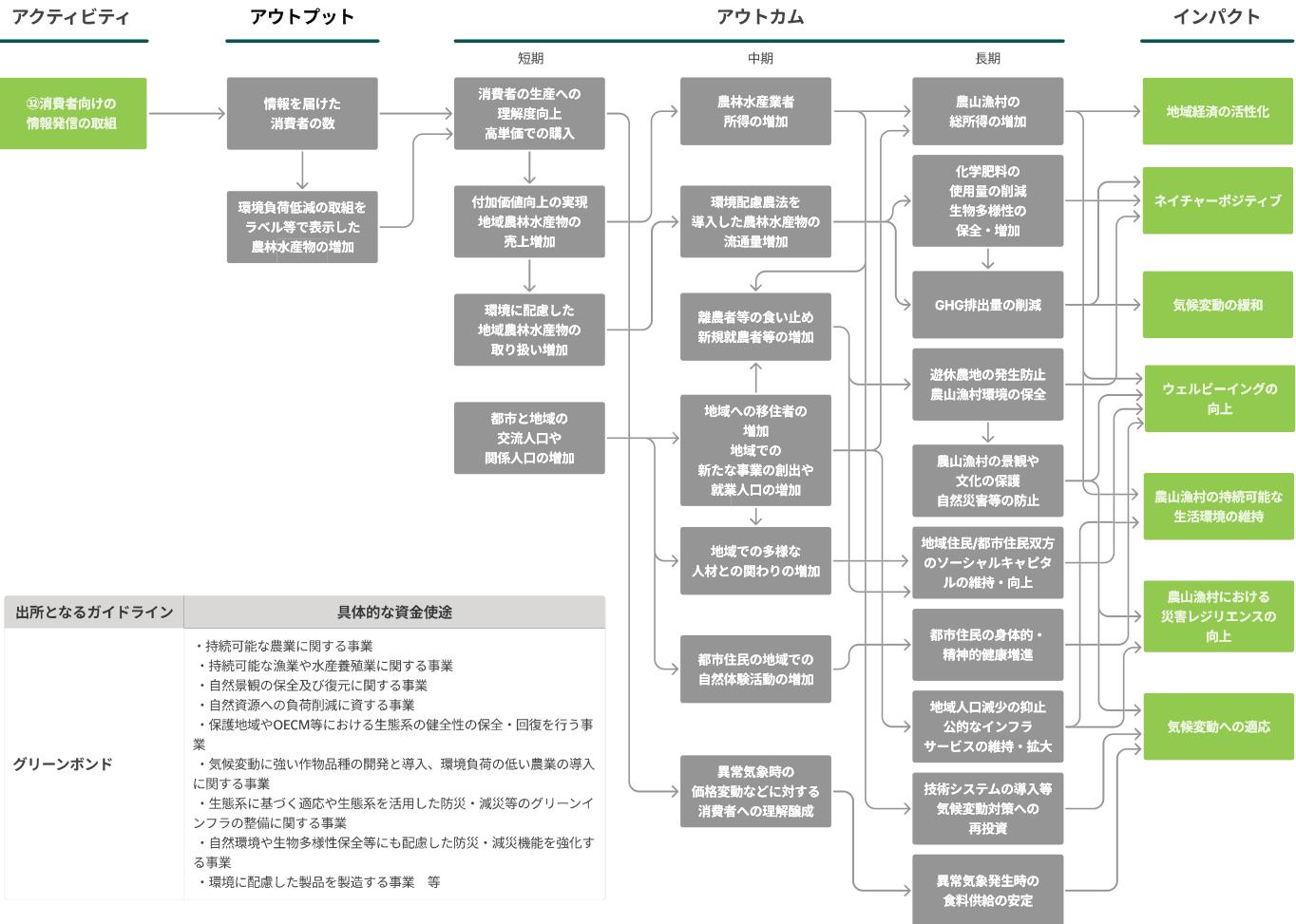
事例概要	
主体者	南国興産株式会社
取組概要 解決する課題	南国興産株式会社は、畜産が盛んな南九州において、畜産物の安全対策、家畜排せつ物の適正処理、地域資源の有効利用等の課題解決に向け、バイオマス、再生可能エネルギーを循環利用する資源循環型社会の構築に取組む。
取組場所	宮崎県都城市
取組の特徴	<p>南国興産株式会社は、養鶏業等から生じる家畜排せつ物を原料としたバイオマスピーラーを建設し、適切な家畜排せつ物処理を実現するとともに、バイオマス由来の電力、蒸気といった再生可能エネルギーや肥料（有機燃焼灰）を製造。</p> <p>製造した再生可能エネルギーは、食肉加工副産物のレンダリング（熱処理）やコンビニの食品残渣や甘藷加工残渣等のエコフード（熱・乾燥処理）に利用し、飼料、油脂、肥料に再生して、資源として地域で再利用する資源循環型事業を展開。</p> <p>未利用資源の有効活用により、食品ロス削減や地域の環境保全に貢献するだけでなく、持続可能な畜産・食品産業の維持、発展、資源循環を基盤とした事業を通じた持続可能な資源循環型社会を構築に寄与。</p>
関連URL	https://nangokunet.co.jp/business/



- 利用するバイオマス
食肉加工副産物・食品残渣・畜糞・鶏糞
 - 再生可能エネルギー(電気・蒸気)
レンダリング・肥料設備等へ供給
 - 生産物
飼料用原料・飼料用油脂
食用油脂、肥料

▲由美·燭美燃燒光電小火刀

18.消費者向けの情報発信の取組



②消費者向けの情報発信の取組

食べチョク

事例概要	
主体者	株式会社ビビッドガーデン（食べチョク）
取組概要 解決する課題	市場を通した販売が一般的だった流通構造に対し、生産者と消費者が直接つながる「産直EC」を開設。高付加価値の食材の適正価格での流通を促進し、関係人口の拡大にも貢献。特に消費者への情報発信を強化し、生産の背景や生産者の想いを伝えることで消費行動の変革と持続可能な一次産業の実現を目指す。
取組場所	全国（オンラインプラットフォーム）
取組の特徴	食べチョクでは、生産者と消費者のつながりを深めるために、「消費者向けの情報発信」を強化している。具体的には、季節ごとの特集コンテンツや、農産物の品種ごとの違いを詳しく紹介する記事を通じて、消費者の理解を深める。また、一次産業の専門知識を消費者目線に変換し、「なぜこの野菜が美味しいのか」「どんな生産背景があるのか」といったストーリーを届けることで、商品の価値を伝えている。さらに、サービス上ではユーザーが生産者に直接質問をしたり感想を伝えられる仕組みを提供しているほか、生産現場を体験できるツアーやワークショップなどを実施。消費者の購買意欲を高めただけでなく、一次産業への関心を喚起し、関係人口の創出にもつなげている。また、SNSやメールマガジンを活用し、消費者との継続的な接点を持つことで、長期的な販売サポートを実現している。
関連URL	https://www.tabechoku.com/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_ousei_pj/attach/pdf/impact-34.pdf

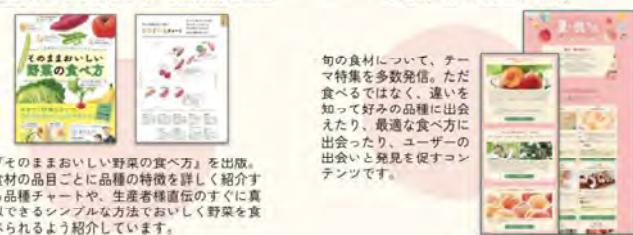


* 調査機関:マイボイスコム
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000295.000025043.html>
※各数値は2025年3月時点の数値

専門的な知識を消費者視点に変換することで、消費者の理解を促進

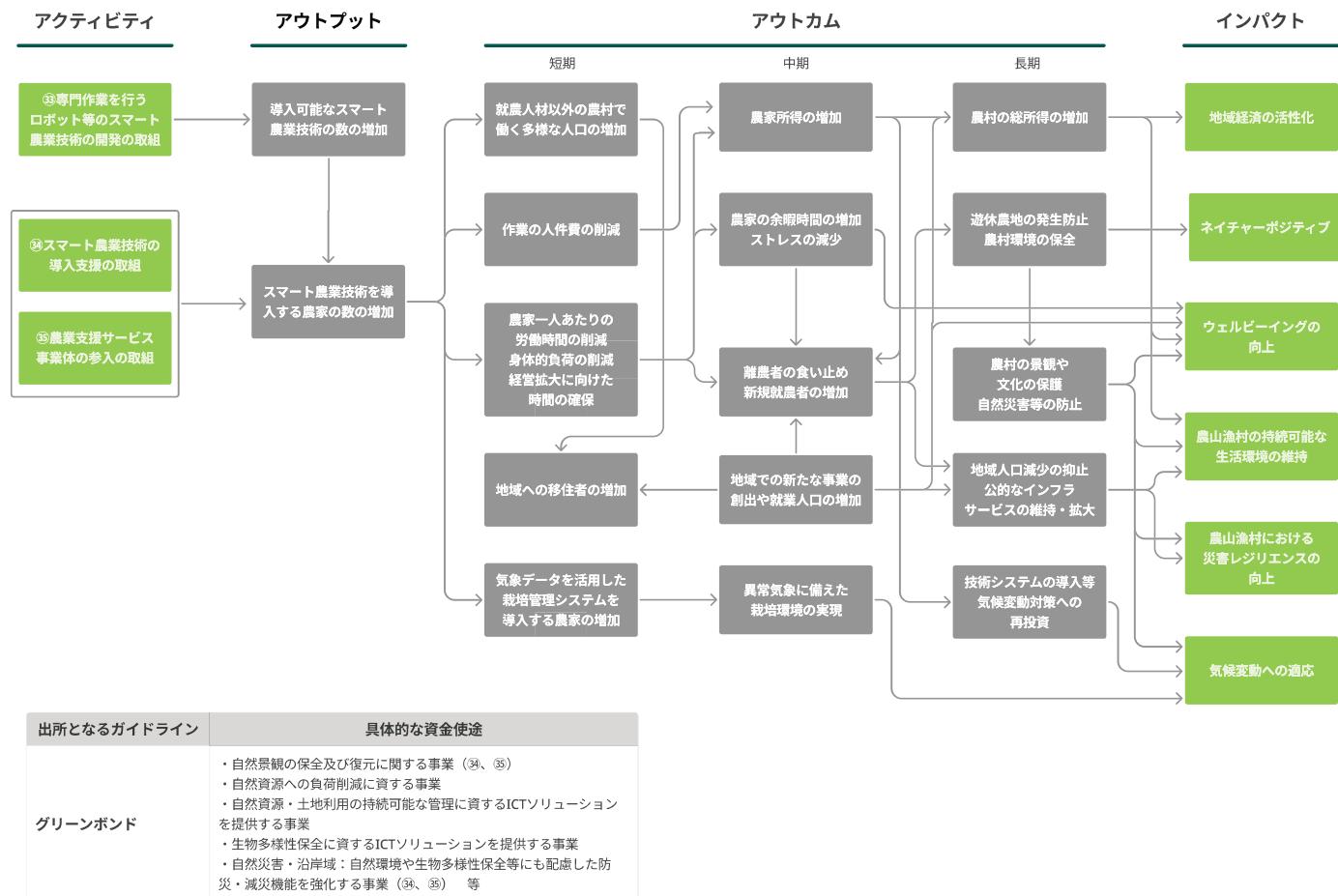
“品種”まで細かく訴求することや
“生産者からのおすすめ”で高付加価値化

知っているようで知らない桃の世界を
“詳しく”かつ“楽しく”紹介



※事業スキーム等出典:公式HP

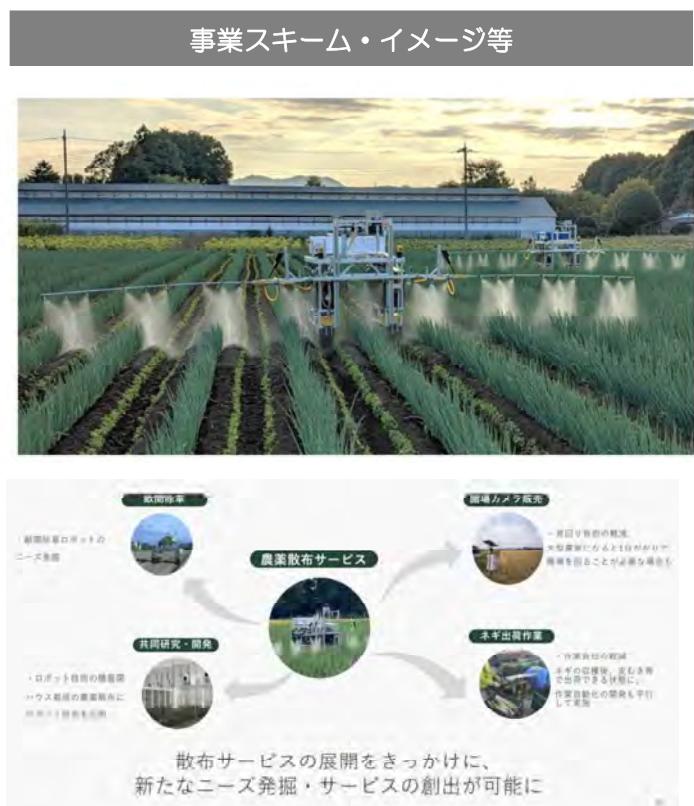
19. 専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発・導入の取組



③専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発の取組

株式会社レグミン

事例概要	
主体者	株式会社レグミン
取組概要 解決する課題	農業の人手不足と生産性向上を目的に、自律走行型農薬散布ロボットやリモート圃場カメラを活用したサービスを提供。農薬散布作業の負担軽減や、遠隔地での圃場監視を低コストで実現し、農家の作業効率向上とコスト削減を支援。将来的には畝間除草ロボットなどの開発を進め、さらなる省力化と農業DXの推進を図る。
取組場所	埼玉県深谷市を拠点に全国展開を目指す
取組の特徴	レグミンは、自律走行型農薬散布ロボットとリモート圃場カメラを活用し、農作業の効率化とコスト削減を実現。ロボットによる農薬散布は、従来の方法と比較して作業コストを26.6%削減し、適切な散布回数を維持。圃場カメラの導入により、圃場監視コストを11.4%削減しつつ、適切な散布タイミングの把握を可能にした。また、農業DXの推進として、圃場データの遠隔監視や、農薬散布計画の自動最適化を進め、作業の効率化を図る。今後は畝間除草ロボットの開発や、ハウス栽培へのロボット技術応用を予定し、さらなる省力化と農業の持続可能性向上を目指している。
関連URL	https://legmin.co.jp/ https://www.maff.go.jp/kanto/seisan/kankyo/241128-6.pdf



④スマート農業技術の導入促進の取組

inaho株式会社

事例概要	
主体者	inaho株式会社
取組概要 解決する課題	inaho株式会社は、AIとロボティクス技術を活用した農業用ロボットの開発・導入を進める。労働力不足が深刻化する農業現場において、自動収穫ロボットや作業支援ロボットを導入し、省人化と生産性向上を実現。農業の持続可能性を高め、データ活用による最適な栽培管理を可能にすることで、収量と品質の安定化を目指す。
取組場所	日本国内およびオランダを中心とした海外圃場
取組の特徴	inahoは、トマトやアスパラガスなどの農作物を対象とした自動収穫ロボットを開発し、AIによる果実の熟度判定とロボットアームによる自動収穫を実現。トマト収穫ロボットは独自の「群取り収穫」技術を採用し、効率的に複数の果実を収穫可能。また、マルチ台車ロボットは、収穫作業や葉かぎ作業の負担を軽減し、省人化と作業効率の向上を支援する。さらに、高畠アスパラガス収穫ロボットは、新しい作型「枠板式高畠栽培」に対応し、夜間や高温下でも自動収穫が可能。これにより、生産者の負担を大幅に削減し、安定した収穫を実現。 inahoは、これらのスマート農業技術を「RaaS (Robot as a Service)」モデルや月額レンタルモデルで提供し、農家が初期投資を抑えつつロボットを活用できる仕組みを構築を目指している。さらに、AIとビッグデータを活用した農業生産の最適化を進め、持続可能な農業の実現に貢献している。 ※自動収穫ロボットは実用化を目指し現在研究開発中
関連URL	https://www.inaho.co/

事業スキーム・イメージ等



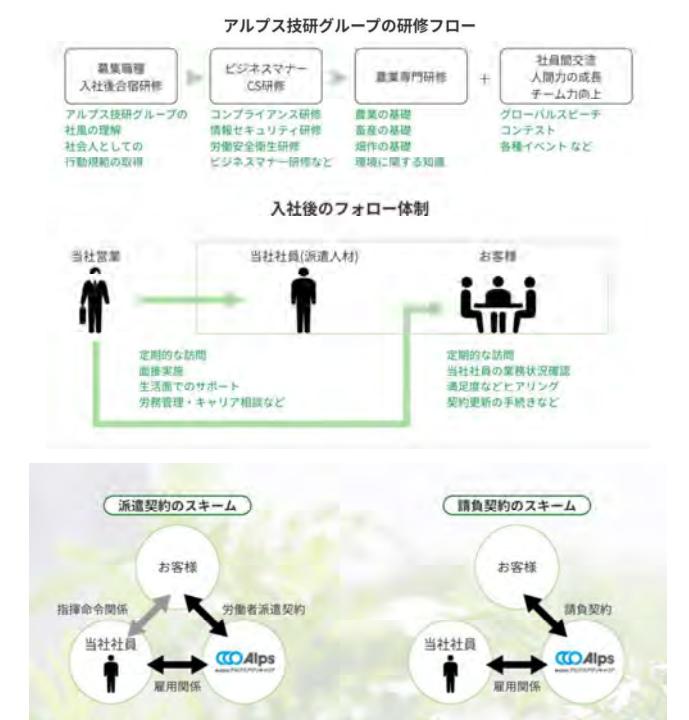
※事業スキーム等出典:公式HP

⑤農業支援サービス事業体の参入の取組

株式会社アルプスアグリキャリア

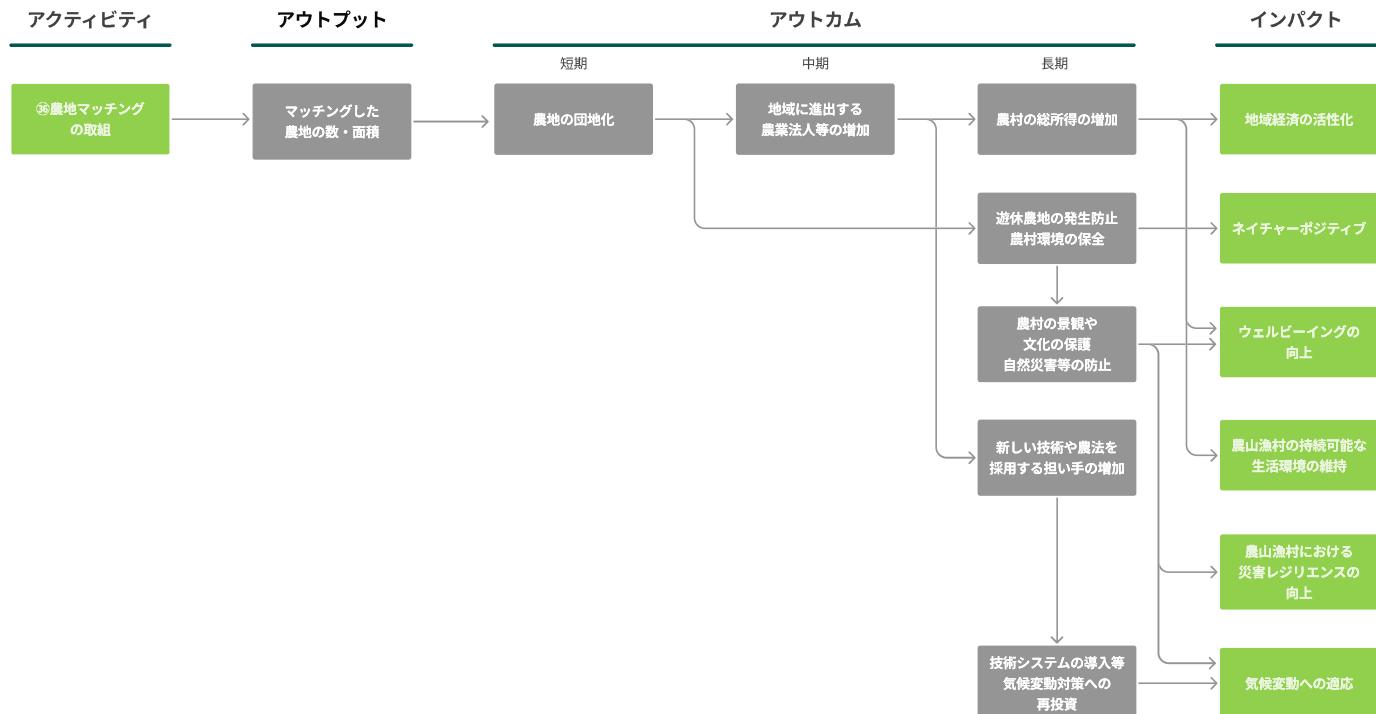
事例概要	
主体者	株式会社アルプスアグリキャリア
取組概要 解決する課題	株式会社アルプスアグリキャリアは、日本の農業分野における労働力不足を解消するため、国内外から農業技術を持つ人材を募集・提供する事業を展開。特に特定技能1号外国人農業人材の受け入れや、アグリテックを活用した省力化支援を行うことで、少子高齢化による農業従事者の減少に対応し、持続可能な農業の発展を目指している。
取組場所	全国の農業経営体（北海道・十勝地域をはじめとする農業生産拠点）
取組の特徴	<p>① 農業分野への特定技能人材の派遣・請負</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア圏の農学部出身者や技能実習生経験者を対象に、日本語教育や農業技術研修を実施。 特定技能1号の外国人材を活用し、農作業の省力化・生産性向上を支援。 日本国内の農業大学・農業学校と連携し、新卒採用者を農業法人や大規模農場へ派遣。 <p>② アグリテックによる省力化・生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 土壤改良や肥料分析、IoTやM2M技術を活用したスマート農業の推進。 自社開発の研修フローを活用し、アグリテック導入支援を提供。 農業機械操作、経営管理などのスキルを持つ人材を厳選して派遣。 <p>③ 外部人材活用による農業経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣・請負契約を活用し、農業従事者の採用コスト削減を支援。 緊密に応じた迅速かつ安定した人材供給を可能にする体制を構築。 社会保険料負担や労務管理の負担を軽減し、本業に専念できる環境を提供。 <p>④ 自社ファーム（北海道）によるスマート農業の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT技術及び農業用ロボットを導入し、スマート農業を実践。 温泉熱などバイオマスエネルギーを通じ、カーボンゼロ栽培を実現。 <p>このような取り組みを通じ、農業現場の労働力不足に対する対応、次世代の農業を支える人材の確保と技術革新を進めている。</p>
関連URL	https://www.agri-career.co.jp/index.html

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典:公式HP

20. 農地マッチングの取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> ・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然资源への負荷削減に資する事業 ・自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

③農地マッチングの取組

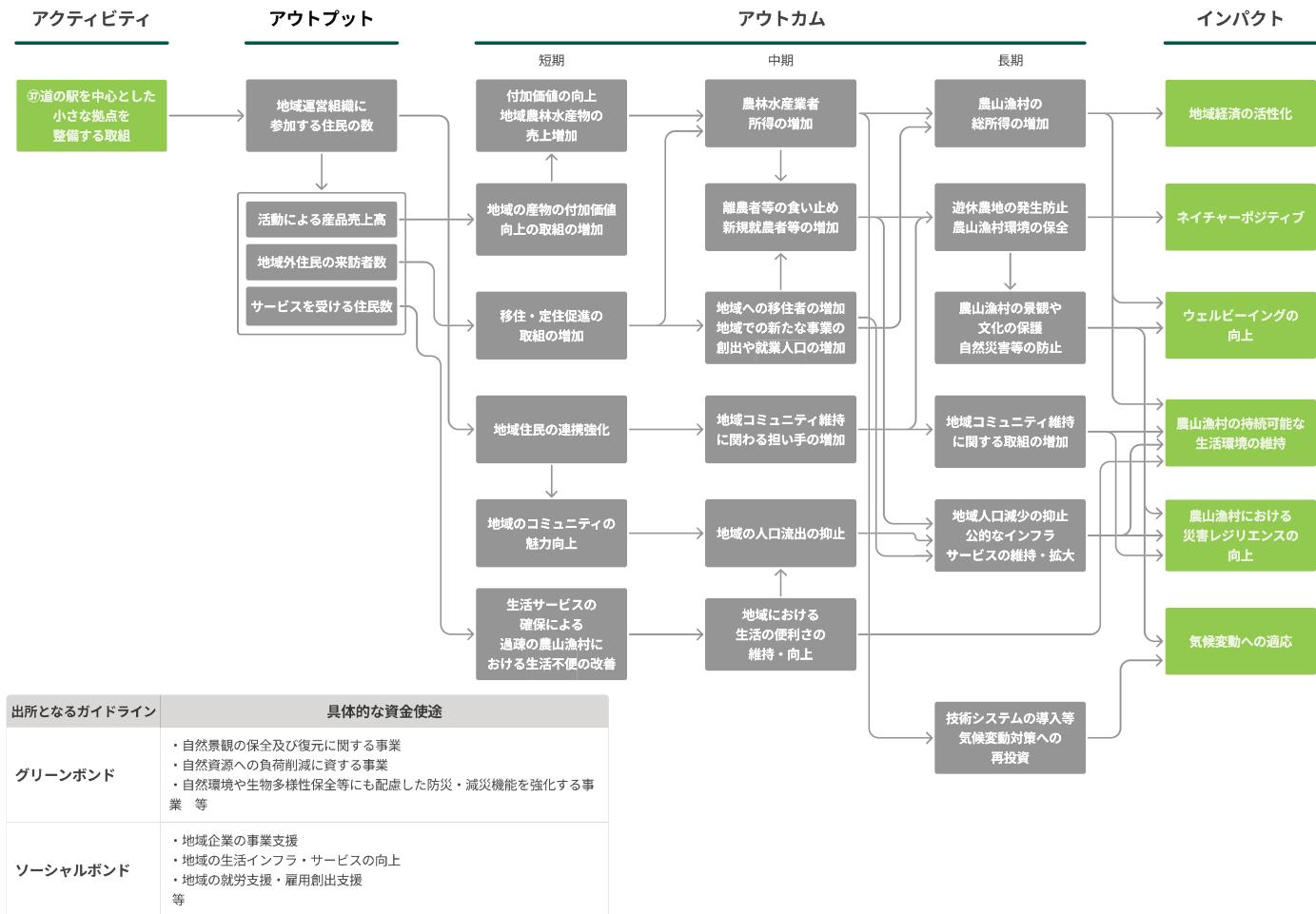
サグリ株式会社

事例概要	
主体者 サグリ株式会社	サグリ株式会社は、衛星データとAI技術を活用し、農地の見える化を推進する。農業従事者の高齢化と担い手不足により、耕作放棄地の増加が深刻化。これに対応し、行政や農業現場での農地管理をデジタル化し、耕作放棄地の特定、農地の集積・集約化の促進、カーポンクレジットの活用を支援。持続可能な農業の実現を目指す。
取組概要 解決する課題	日本国内の100以上の自治体および海外市場
取組場所	サグリは、AIと衛星データを活用し、農業分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進。従来の紙管理や目視調査に依存していた農地の利用状況調査をデジタル化し、自治体や農業委員会の業務効率化を実現。特に、耕作放棄地の早期発見や、農地所有者の意向ヒアリング、マッチング支援を行い、農地の集約と利活用を促進する。
取組の特徴	また、農地の土壌分析を行い、農業生産性を向上させるAIポリゴン技術を開発。カーポンクレジット市場への参入を支援し、農業者が環境価値を創出できる仕組みを整備。これにより、食糧安全保障と気候変動対策を両立する新しい農業モデルを提供する。
関連URL	https://sagri.tokyo/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pi/attach/pdf/impact-37.pdf



*事業スキーム等出典:公式HP、サグリ(株)資料

21.道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組



㉗道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組

小さな拠点(長野県豊丘村)

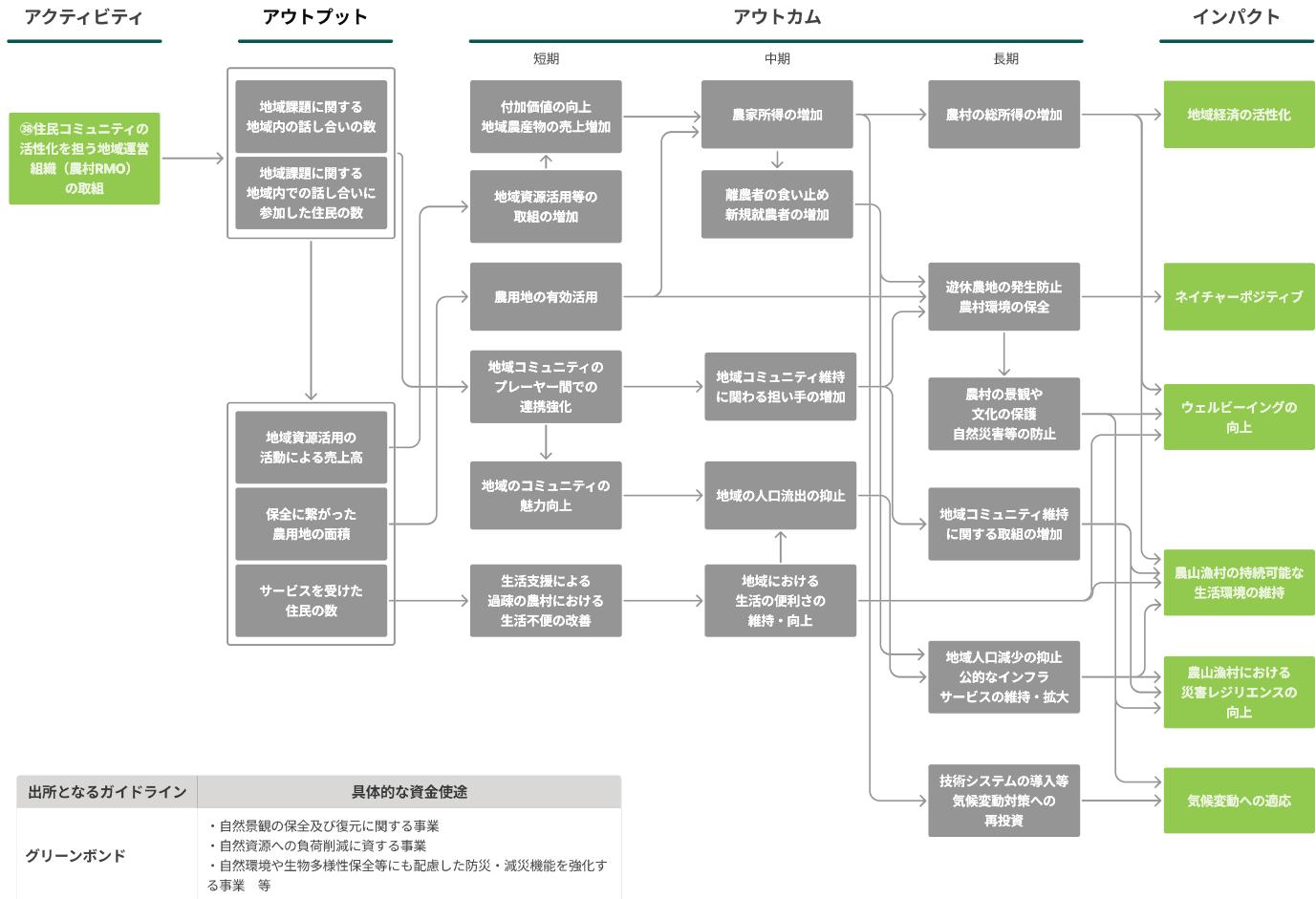
事例概要	
主体者	長野県豊丘村
取組概要 解決する課題	長野県豊丘村は、道の駅を中心とした「小さな拠点」整備を推進。地域住民が必要な生活サービスを確保し、雇用機会を創出することで、中山間地域の持続可能な地域経営を目指す。地域資源を活用し、農産物直売所や交流拠点の整備を行い、住民の生活環境向上に貢献。
取組場所	長野県豊丘村
取組の特徴	豊丘村は、道の駅を中心とした「小さな拠点」を整備し、地域住民の生活支援と地域経済の活性化を図る。道の駅では、住民出資による地域商社（株式会社／第三セクター）を設立し、農産物直売所や農産加工品製造販売店等を運営するとともに、一般社団法人による農家リストランや農業体験観光の運営により、地域農産物の販路を拡大を図る。 また、日用品販売やクリーニング取次店等を併設し、買い物環境を充実を図るとともに、コミュニティバスの導入による移動手段の確保により、地域の利便性向上に貢献。 さらに、移住・定住促進のための支援策を展開し、地域の担い手確保にも注力。地元企業や周辺自治体と連携し、観光振興を促進。持続可能な地域経営モデルの構築を目指し、地域住民とともに暮らしがやすい環境を整備。
関連URL	https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/shin-michi-no-eki/pdf06/06.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料、長野県豊丘村資料

22.住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組



⑥住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組

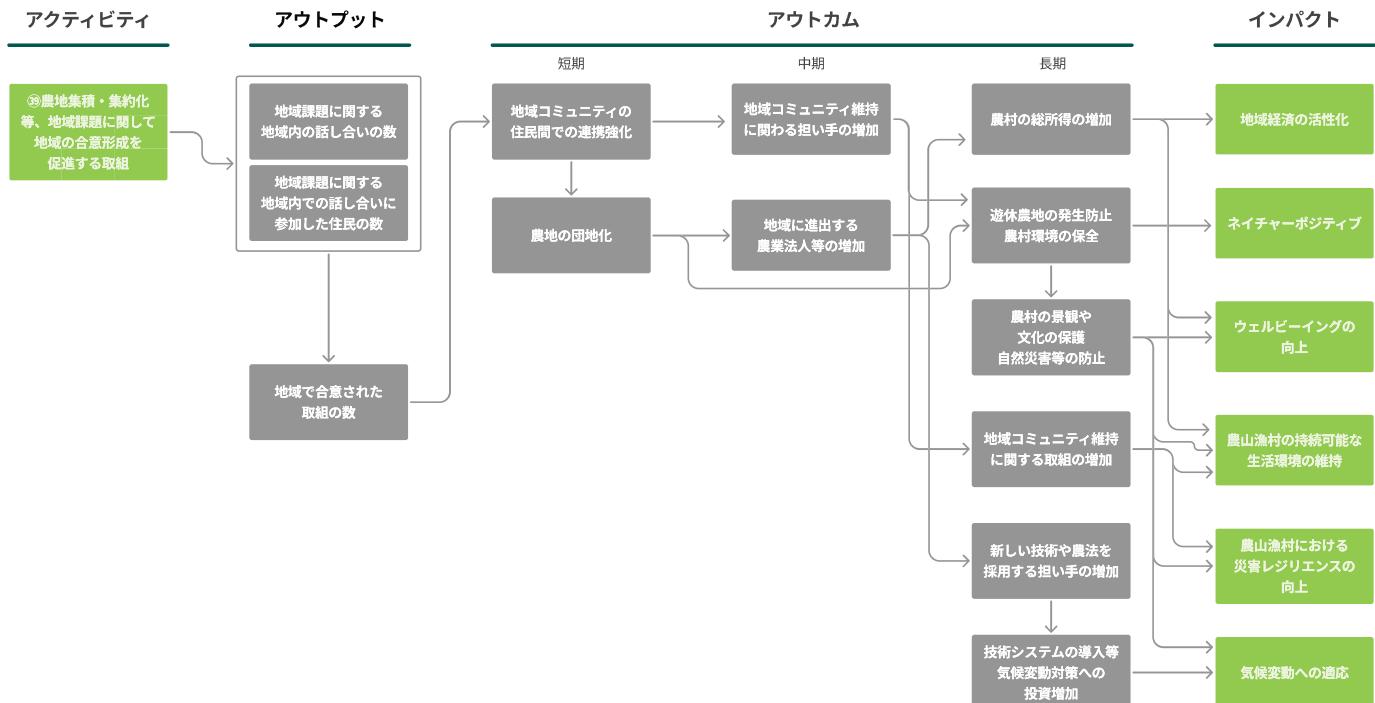
Ventos

事例概要	
主体者	Ventos
取組概要 解決する課題	Ventosは、秋田県にかほ市象潟町の横岡集落で、築100年の古民家を改裝した「ゲストハウス麓（Rokumasu）」を拠点に、農用地の保全や生活支援、地域資源活用等、農村RMOの取組を推進。住民コミュニティの活性化に寄与している。
取組場所	秋田県にかほ市象潟町
取組の特徴	Ventosは、元地域おこし協力隊が運営する「ゲストハウス麓（Rokumasu）」を拠点に、秋田県にかほ市象潟町横岡地域において、農村型地域運営組織（農村RMO）として住民コミュニティの活性化を推進している。 農用地保全活動としては、農業從事者減少に耐えうる農作業の負担軽減施策や圃場整備に向けたビジョン作成等を実証。 生活支援活動として、集落の地域行事を存続させ、交流機会を増やす施策を実証。 地域資源活用として、地域の特産物を使った商品開発や集落伝統行事に参加する体験プログラムを開催し、関係人口創出に寄与している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impa ct-35.pdf https://nouson-rmo.jp/wp-content/themes/nouson-rmo/asset/top/pdf/guidebook_0416.pdf



※事業スキーム等出典: Ventos資料

23. 農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	<ul style="list-style-type: none"> 自然景観の保全及び復元に関する事業 自然資源への負荷削減に資する事業 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

③農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組

NPO法人 いわて地域づくり支援センター

事例概要	
主体者	NPO法人 いわて地域づくり支援センター
取組概要 解決する課題	農山村地域を中心に、地域住民の主体的な地域づくりを支援。少子高齢化や担い手不足に直面する地域に対し、「地元学」やワークショップを通じて地域の課題や資源を可視化し、持続可能な地域運営を促進する。また、公共交通の見直しや人材育成、広報支援を通じて、住民主体の地域活性化を実現し、ふるさととのつながりを強化する。
取組場所	岩手県内の農山村地域を中心に東北各地で展開
取組の特徴	いわて地域づくり支援センターは、地域住民が主体となる持続可能な地域運営を目指し、「地元学」を活用した課題発見や、住民参加型のワークショップを推進。地域の強みを再発見し、実践的な地域づくりの支援を行う。さらに、地域公共交通の改善にも取組、デマンド型乗合タクシーの導入支援や、住民主体の交通運営をサポートする。また、行政職員向けの研修や「協働のまちづくり」を推進する人材育成プログラムを実施し、地域リーダーの育成に注力。加えて、広報デザイン支援を通じて、地域活動の発信力を強化し、地域外とのつながりを深める。復興支援や「ふるさと応援団」活動にも力を入れ、地域内外の交流を促進し、地域の活性化を持続可能な形で支えている。
関連URL	https://iwa-c.net/works.html

事業スキーム・イメージ等



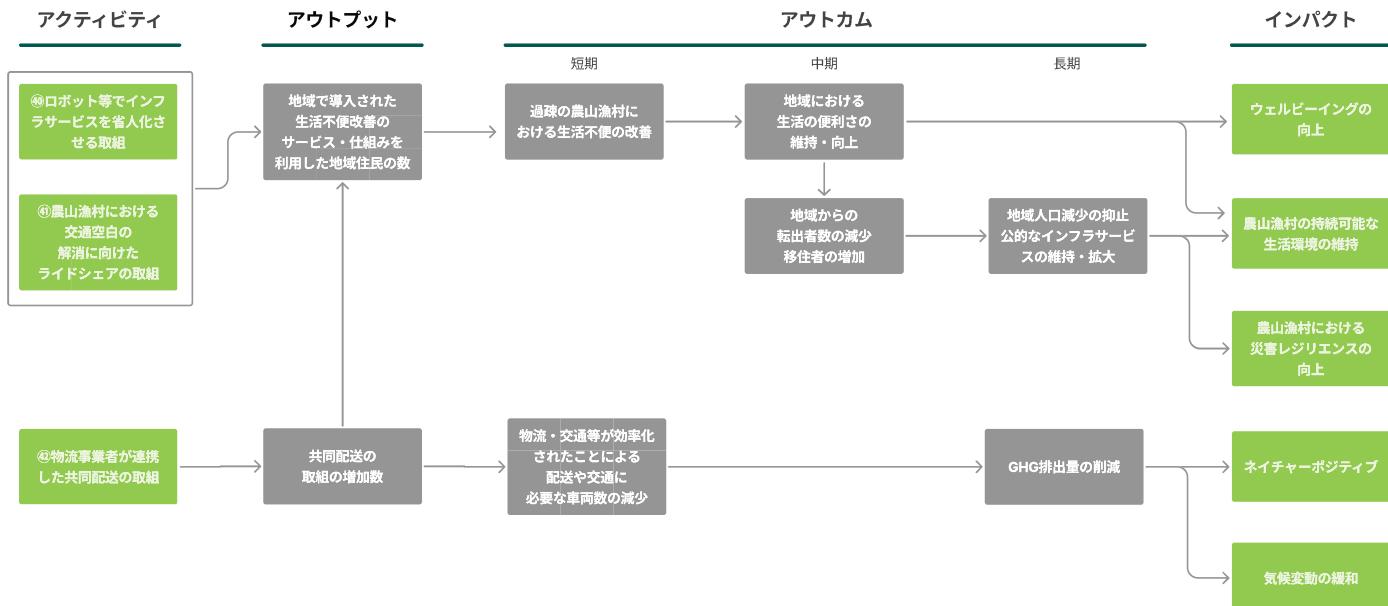
地元学・ワークショップの様子



人材育成プログラムの様子

※事業スキーム等出典:公式HP

24.市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保等の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・生物多様性保全に資するICTソリューションを提供する事業 ⁽⁴⁰⁾ ・計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業 ⁽⁴¹⁾ 等
ソーシャルボンド	・地域企業の事業支援 地域の生活インフラ・サービスの向上 等

④ロボット等でインフラサービスを省人化させる取組

新スマート物流SkyHub®

事例概要	
主体者	セイノーホールディングス株式会社、株式会社エアロネクスト
取組概要 解決する課題	エアロネクストとセイノーHDは、自治体と連携し、ドローンを活用した新スマート物流SkyHub®を開発。高齢化や過疎化による地域の物流課題に対応し、陸送と空送を組み合わせ、異なる物流会社の荷物を一括して配達する共同配送、買い物代行、フードデリバリー、医薬品配送等を実施。物流の最適化により、持続可能な新たな地域の物流インフラを構築。
取組場所	山梨県小菅村、北海道上士幌町、他全国複数箇所
取組の特徴	SkyHub®は、セイノーHDとエアロネクストが共同で推進する、既存物流とドローン配達を統合したハイブリッド型の物流システム。2021年より小菅村で実証実験を経て社会実装を開始し、ドローンデポ [®] を拠点にオンデマンド配達や買い物代行を提供。セイノーHDの広域物流ネットワークとエアロネクストのドローン技術を組み合わせ、地域物流の効率化を実現。 上士幌町では、個宅配達の実証実験を経て、新聞や食品の共同配達を導入。レベル3.5飛行の全国初実施により、トラックとドローンによる効率的な荷物配達を実現。医薬品配達や観光施設への物流支援も拡大。 物流企業や自治体と連携し、陸送とドローンを最適化する輸配送管理システム「SkyHub®TMS」を活用。2024年問題を見据えた共同配達の展開を進め、地域の物流維持と地域活性化を目指す。
関連URL	https://aeronext.co.jp/achievements/kusuge/ https://aeronext.co.jp/achievements/skyhub_in_kamishihoro/



※事業スキーム等出典:公式HP

④農山漁村における交通空白の解消に向けたライドシェアの取組

いで・ごー

事例概要	
主体者	奥州市伊手振興会、伊手農村農業活性化協議会
取組概要 解決する課題	伊手地区では、市営バスの短縮に伴う交通空白地の発生を受け、地域住民が運営する自家用有償旅客運送「いで・ごー」を導入。住民主体の移動支援サービスとして、ボランティアドライバーが運転し、高齢者を中心とした移動手段を確保。地域の足を守りながら、助け合いの精神に基づく持続可能な交通モデルを構築している。
取組場所	岩手県奥州市伊手地区
取組の特徴	伊手地区では、市営バスの短縮により発生した交通空白地を解消するため、地域住民が運営する「いで・ごー」を導入。伊手振興会が主体となり、ボランティアドライバーが運転する自家用有償旅客運送として2022年10月に運行を開始した。運行計画は住民アンケートやワークショップを通じて策定され、自治体やタクシー事業者とも協力しながら、持続可能な地域交通モデルを実現。現在、週3日運行・月平均61.3人が利用し、地域の移動手段として定着している。また、デジタル技術を活用した予約システムの導入や、買い物・通院支援の試験運行を進め、さらなる利便性向上を目指している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/attach/pdf/index-136.pdf

事業スキーム・イメージ等

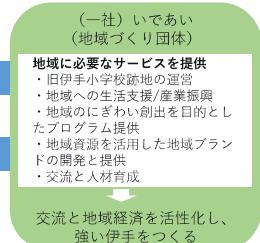
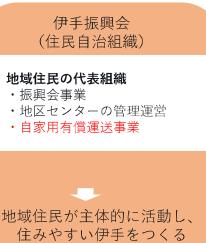
令和4年10月3日 「いで・ごー」出発式

10月3日午前10時、関係者30名ほどが出席。
テープカットの後、
ボランティアスタッフが運転する
「いで・ごー」で出発！



「伊手地域のまちづくり体制」

「乗継運行状況」



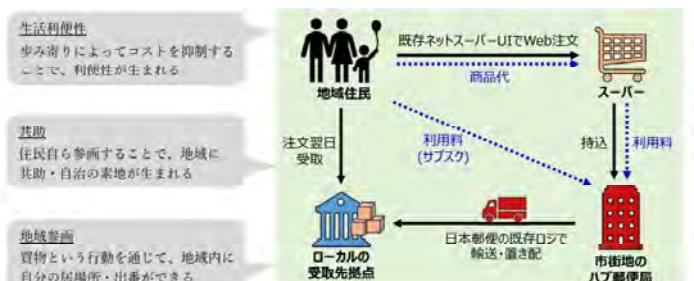
※事業スキーム等出典:奥州市伊手振興会資料、伊手農村農業活性化協議会資料

⑤物流事業者が連携した共同配送の取組

おたがいマーケット

事例概要	
主体者	日本郵便株式会社
取組概要 解決する課題	日本郵便は、共助型の買い物支援サービス「おたがいマーケット」を開始。地域住民がネットスーパーの商品を近隣の郵便局や受取拠点で受け取れる仕組みを提供し、買い物弱者の支援と地域拠点の組成、地域内物流の最適化を図る。住民同士の助け合いと物流の効率化を両立させ、持続可能な買い物インフラの構築を目指す。
取組場所	実装地域: 奈良県奈良市東部(旧月ヶ瀬村)、山形県山形市・実証地域: 静岡県静岡市
取組の特徴	「おたがいマーケット」は、地域住民の買い物課題を解決する共助型の買い物支援サービス。日本郵便の既存輸送網を活用し、ネットスーパーの商品を地域の郵便局や指定拠点で受け取れる仕組みを導入した。利用者は月額1,650円(税込)を支払い、食品や日用品をWeb注文し、翌日に指定拠点で受け取ることが可能。(都度の配送料は不要)既存の物流の空きスペースを活用することで、コストを抑えつつ持続可能な運営を実現している。また、拠点は地域住民と自治体の協力で設定され、買い物を通じた交流の場としての機能も持つ。この仕組みにより、住民の社会参画を促進し、地域コミュニティの活性化にも寄与している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impa ct-50.pdf https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impa ct-49.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典:日本郵便(株)資料

④物流事業者が連携した共同配送の取組

おむす便

事例概要	
主体者	埼玉県秩父市、株式会社ゼンリン
取組概要 解決する課題	秩父市とゼンリンは、過疎地域の物流課題を解決するために共同配送サービス「おむす便」を導入。ヤマト運輸・福山通運・西濃運輸の荷物を集約し、地元事業者（柄ふさ）が一括配達する仕組みを構築した。山間地域におけるトラックの積載率の低下や2024年問題への対応として、物流の効率化と地域配達の持続可能性を高めることを目指している。
取組場所	埼玉県秩父市大滝地域
取組の特徴	秩父市とゼンリンは、物流課題を解決し持続可能な配送モデルを確立するため、「おむす便」を導入。ヤマト運輸・福山通運・西濃運輸の荷物を地元事業者（柄ふさ）が集約し、大滝地域の住民へ一括配達する仕組みを構築した。共同配達による物流効率化に加え、交通渋滞の発生する観光地周辺やアクセス困難な地域ではドローン配達との組み合わせも検討している。さらに、配送管理システムを開発し、複数の物流事業者の配達状況を一元管理することで、業務負担の軽減を図っている。環境負荷の低減や物流ネットワークの持続可能性を高めるこのモデルは、今後、他地域への展開も視野に入っている。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impart-52.pdf https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impart-53.pdf

事業スキーム・イメージ等

秩父市での取り組み概要

未来技術を活用した物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を目指した取組み
秩父市大滝地域において共同配達、ドローン配達、送風医療の3つのサービスを中心とした「秩父モデル」の構築を目指している

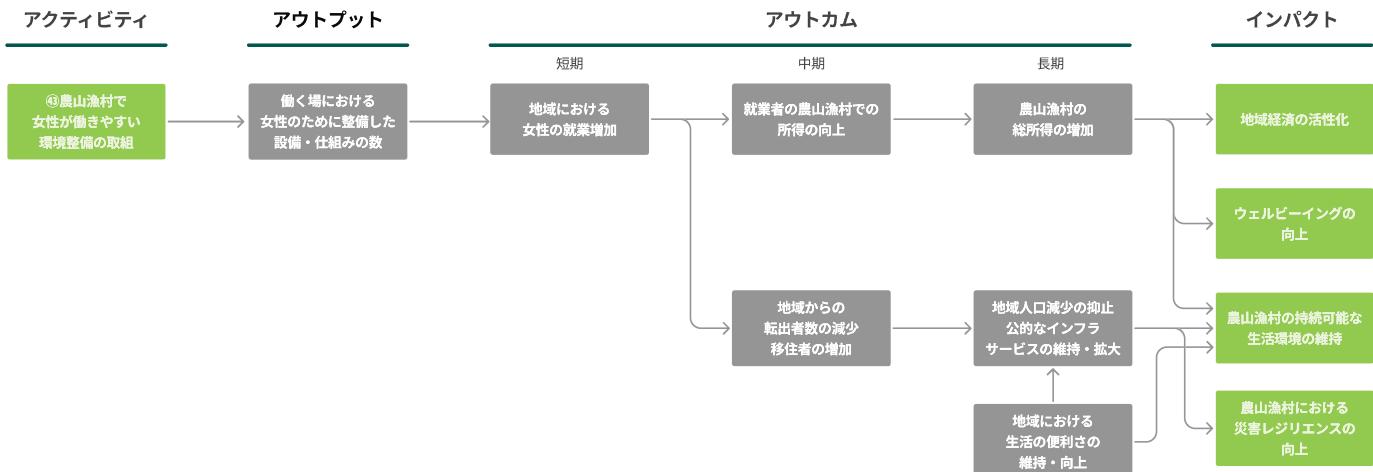


おむす便



※事業スキーム等出典:(株)ゼンリン資料

25. 農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
ソーシャルボンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー平等の向上の実績等を示す企業への投融資 ・保育/子育て支援サービス/施設の提供 ・介護支援サービス/施設の提供 ・より働きやすいオフィスの整備 ・サテライトシェアオフィスの開発 ・(社会経済的に弱い立場にある人々を対象にした) 教育/職業訓練プログラム、キャリアアップのためのプログラム、能力開発プログラム、事業支援プログラムの提供 等

④農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組

株式会社陽だまりファーム

事例概要	
主体者	株式会社陽だまりファーム
取組概要 解決する課題	静岡県浜松市で温州みかんを中心栽培する陽だまりファームは、女性の働きやすい環境整備に取り組む。繁忙期には50人以上のアルバイトが勤務する中で、トイレの混雑や休憩スペースの不足が課題となっていた。補助金を活用し、女性専用トイレや休憩室を整備したことにより、職場環境を改善し、求人応募数の増加や長期的な雇用の安定につなげている。
取組場所	静岡県浜松市
取組の特徴	陽だまりファームでは、繁忙期に多くの女性アルバイトが働く中で、トイレの混雑や着替え・休憩のスペース不足が課題となっていた。そこで、補助金を活用し、女性専用トイレの新設（約100万円）と休憩スペースの整備（約200万円）を実施。広くて清潔なトイレや、カーテンで仕切れる休憩室を設置し、従業員が安心して働ける環境を整えた。また、社労士と相談しながら柔軟な働き方を導入し、テレワークを活用したSNS発信業務や、男性従業員の育休取得を推進。こうした取組を求人時にもPRすることで、応募者数の増加にもつながった。今後も「働く人が笑顔となる持続的農業」を目指し、より多様な働き方を支える環境づくりを進めていく。
関連URL	https://hidamarifarm.co.jp/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/im pact-68.pdf



※事業スキーム等出典:(株)陽だまりファーム資料